

都市計画家

Planners

2019 WINTER

91



特集

全国まちづくり会議 2019 in 東京

触発し合う
ローカルとグローバル

—ヒト・コトのネットワーク集積による地域デザイナー—

全国 まちづくり 会議 2019 in 東京

9月7日(土) 8日(日)

株式会社竹中工務店 東京本店

Planners 91 CONTENTS

全国まちづくり会議 2019 in 東京 特集号

2	全国まちづくり会議2019 in 東京の総括	志村 秀明
4	全国まちづくり会議2019 in 東京を終えて	高鍋 剛
5	参加団体/協賛企業/プログラム	事務局
6	基調講演・パネルディスカッション 触発し合うローカルとグローバル	平井 一歩・志村 秀明
8	全まちフォーラム 東京の再生を考えるラウンドテーブル	小泉 秀樹
10	特別講演 ソーシャルビジネスで地域課題を解決する	平井 一歩・園田 聡
12	湾岸・江東地域のヒト・コトのネットワーク	志村 秀明
13	イーストベイ東京の木質と水辺のまちづくり	高浜 洋平
14	江東デルタの産業とまちづくり	渡会 清治
15	MaaS・自動運転でまちづくりをどう変えるか!	内山 征
16	Public Life and Space in Japan and Asia	鈴木 俊治
17	広義のアーバンデザインセンターの展開と課題	作山 康
18	都市間競争の中でのエリアマネジメントの役割は	長谷川 隆三
19	ダカラコソを見せて魅せる、地域づくり	萩野 正和
20	歴史文化まちづくり連携	鈴木 俊治
21	交流会&コーヒーブレイク	関口 泰子
22	第13回日本都市計画家協会賞	江田 隆三
24	ポスターセッション+プレゼンタイム	小谷 俊哉
28	まちビト・トーク	右田 萌
29	都市の「農」と「みどり・X」のコラボレーション	小谷 俊哉
30	花と緑のまちづくりフォーラム 2019 in 東京	井上 忠佳
31	新しいニュータウンの趨勢とAI	守 茂昭
32	評価制度としてのejob事業を評価する	安藤 裕之・大口 寛貴
33	全国まちづくり会議2019の成果と意義	小林 英嗣
34	全国まちづくり会議2020のご案内	臂 徹
35	日本都市計画家協会25周年記念事業のご案内	

裏表紙 2019年10月1日~2020年1月31日 協会・会員の動向

全国まちづくり会議

2019年の「全まち」東京大会は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の14競技会場と選手村、メディアセンターが集中する湾岸・江東地域で開催しました。この地域は、すでに外国人居住者・来街者が増加していますが、来年が更なるステップとなって国際化が急速に進むでしょう。そこで、まちづくりというローカルな取り組みとグローバル化との連動に注目し、触発し合うローカルとグローバル -ヒト・コトのネットワーク集積による地域デザイン- をテーマとすることになりました。

個々の発意から始まる小さな取り組みも、異なる分野や価値観と交錯することで、ヒト・コトのネットワークとなり、新たな価値や成果を生み出すことができます。また、外国人や海外との交流が日常的になるなど、ローカルなまちづくりは、グローバルに触発し合う時代になろうとしています。ローカルな活動がベースとなりつつグローバルな視点で活動が展開する、あるいは反対に、グローバルに活躍しているものがローカルに立脚するということです。

2018年1月から始動した全まち実行委員会自体も、触発し合う場となって欲しいと考え、都市計画家協会理事に加えて、若手会員、芝浦工業大学のまちづくり系研究者、異分野の若手などに参加を呼びかけ、最終的には34名という大所帯になりました。

2日間にわたる会議は、開会式・メインシンポジウムを皮切りに、中核となるフォーラム・セッション、最後を締めくくる特別講演を軸として、草の根まちづくりを紹介するポスターセッション、様々な市民の発意を取り上げるまちビト・トーク、地元をめぐるエクスカーションという多軸・多元な構成となりました。さらに、日本都市計画家協会賞の選考を行い、参加者の触発を深めようと、おいしいコーヒーとお菓子を準備したコーヒーブレイクと懇親会を開催することになりました。詳細は、各報告をご参照下さい。

会議の様子

1) 開会式・メインシンポジウム

開会式では、小林会長のご挨拶の後に、地元の山崎孝明江東区長から、江東区のまちづくりについての気持ちのこもったお話しと、本会議への期待、お祝いのお言葉を頂きました。

メインシンポジウムは、都市史がご専門の陣内先生と、静岡県熱海市のまちづくりプロデューサーの市来氏と、全く異なった分野からの基調講演で始まりました。このお二人の組み合わせは、大胆ではあるものの、はたして触発し合うのかと実行委員会で議論になりましたが、結果として「ボトムアップが地域デザインを牽引する」「空間的にも時間的にも全体を見られる人が必要」「グローバルに考えて方向性を見定め、ローカルに行動する」と話しが展開し、さらにパネルディスカッションを通じて、異分野の人々が触発し合

うことの重要性が会場へ伝わり、会議のオープニングにふさわしい内容になったと感じました。

2) フォーラム・セッション

小泉先生と長谷川氏がコーディネーターを務めた「東京の再生を考えるラウンドテーブル」から始まりました。グローバルな都市ランキング、大丸有における都市再生、歴史性と大規模再開発を促進する都市再生政策のせめぎ合い、都市再生政策の基本的枠組みやその利点について発表があり、パネリストの活発な議論に加えて、フロアから陣内先生も発言されました。充実した内容で、フォーラム・セッションの皮切りにふさわしかったと感じました。

この他に、2日間で計15のフォーラム・セッションが進行していきました。都市計画家協会が継続して取り組んでいる企画：新しいニュータウンの趨勢とAI／守茂氏、評価制度としてのejob事業／森本先生、都市の農とみどりのコラボレーション／小谷氏、MaaS・自動運転とまちづくり／中村文彦先生、都市間競争の中でのエリアマネジメント／長谷川氏は、どれも充実した内容となりました。芝浦工大研究者の企画：Public Life and Space in Japan and Asia／鈴木先生、観光×防災まちづくり／中村仁先生、広義のアーバンデザインセンター／作山先生、歴史文化地区連携／高橋・鈴木先生、湾岸・江東地域のヒト・コトのネットワーク／志村では、グローバルとリージョナルな視点から意見交換が行われました。地元の江東・湾岸地域に関する企画：イーストベイの木質＆水辺まちづくり／高浜氏、江東デルタの産業とまちづくり／渡会氏、まちビト・トーク／右田氏、花とみどりのまちづくり／井上氏では、地元の関係者を含んで、全まちらしい草の根の意見交換が行われました。さらに若手を中心とした企画：ダカラコソを見せて魅せる地域づくり／萩野氏では、地域を越えて触発し合う意見交換が行われていました。

3) 特別講演・閉会式

2日目の最後には、鈴木氏による特別講演が行われました。ソーシャルビジネスをグローバルに展開する方法論について解説され、触発し合う新たなまちづくりを展望することができました。続いて閉会式が行われましたが、台風15号が接近しているということで、参加者が少なめとなったことは残念ではありました。

4) 日本都市計画家協会賞の選考

全国から集まった7団体が、一際熱いプレゼンテーションを行いました。参加聴衆の投票も参考にされた審査の結果、大賞：1団体、特別賞：1団体と優秀賞：4団体、支部賞：3団体が受賞しました。

5) ポスターセッション

1階エントランスホールでは、ポスターセッションが

行われ、33のポスターが展示されました。初日午後には、ポスターのプレゼンテーションタイムがあり、全まちらしい草の根まちづくりがアピールされていました。

6) コーヒーブレイク・懇親会

セッション間のコーヒーブレイクでは、カフェのまち・清澄白河のコーヒーと菓子が準備され、狙い通り参加者間の触発の機会となっていました。

また初日夜の懇親会にも、多くの参加者があり大いに盛り上がりました。途中、都市計画家協会が製作した「みんなのまちづくりNOTE」の説明と配付もありました。ヒト・コトのネットワークの集積が見える場となりました。

7) エクスカーション

初日開会式前には、湾岸地域の2020オリ・パラ会場のクルーズ視察／江東区・芝浦工大志村研究室、月島長屋学校の視察とまち歩き／志村、神楽坂の商店街と伝統的路地界隈めぐり／鈴木先生、フィットネスクロードShiohama／高浜氏の4つのエクスカーションも開催され、参加者は地元のまちづくり活動に直接触れることができました。

おわりに

全てのプログラムを終えて、“Think global, act local”という意識が、参加者間で高まったと感じました。まちづくりの新たな展開を構想するという、本会議の意図はほぼ達成できたと言えるでしょう。

一方で、改善すべき点も多いと感じました。質の高いセッションなどが同時進行するプログラムだったために、多くの方々から「もっと多くのセッションに参加したかったが、重なっていて参加できなかった。」と指摘されました。また予算の関係上、実行委員会で挙げられたパネリスト候補を断念したケースもありました。今後の改善を期待します。

最後になりましたが、ボランティアで参画して頂きました実行委員会の皆様、およびパネリストの皆様、会場を無償で提供して頂いた竹中工務店様に、心より感謝申し上げます。



全国まちづくり会議2019 in 東京を終えて

株式会社都市環境研究所 高鍋 剛

令和最初の全国まちづくり会議は、2019年9月7日（土）、8日（日）の2日間にわたり、東京都江東区の竹中工務店東京本店をお借りして、無事終了した。全国まちづくり会議は今年で15回目の開催であるが、例年よりも多くのセッションとエクスカージョンが開催され、東京開催であったこともあり非常に多くの方にご参加いただくこととなった。

大会委員長は地元江東区をはじめ、湾岸エリアでの地域づくりに多大な貢献をされている、芝浦工業大学の志村秀明教授に依頼し、セッションの中でも湾岸・江東地域における地域づくりに尽力するまちづくり人を多くお招きいただいた。また、地元江東区には、大会の後援をいただくほか、開会式には区長にもお忙しい中ご来場いただいた。また、初の民間企業社屋での開催となったが、会場となった竹中工務店の皆さまには、実行委員会当初から当日に至るまで多大な労力を割いていただいた。ご協力いただいた皆様に、この場を借りて心より御礼申し上げます。

さて、本大会は「触発するローカルとグローバルーヒト・コトのネットワーク集積による地域デザイナー」をテーマとして、翌年オリンピックのメインの舞台となる湾岸地域を、グローバルかつ大局的な視点と、ローカルな視点によって多面的に見つめ、全19のフォーラムとセッションにより今後の都市づくりのあり方を考える試みとした。法政大学の陣内先生、熱海のまちづくりに尽力された市来さんによる基調講演・メインシンポジウムから、2日目トリを努めて頂いた、ボードレスジャパンの鈴木さんの特別講演まで、内容の濃い、まちづくり分野を超えた充実したセッションが開催され、成功裏に終わった。本大会は、これまで15年間の全まち会議の集大成と言える充実した内容だったのではないだろうか。

ところで全国まちづくり会議は、2005年の工学院大学+日比谷公会堂での大会からスタートした。時は小泉政権時代、「全国都市再生」が重点政策として取り上げられた時期である。そのような時代状況も踏まえ、全まち会議第1回は、「全国都市再生まちづくり会議」と題し、「北は稚内から南は石垣島まで」全国のまちづくり人集

まれ！のかけ声のもと、草の根まちづくりの交流の場としてスタートした。その後は、毎年1回秋に、東京と地方都市を交互に開催地として実施してきたものである。開催を重ねるうちに「草の根まちづくりの交流の場」であった全まち会議は、まちづくり専門家を中心としたセッション・ミニシンポジウムなども多数実施することとなり、参加者の層も年々多様化してきた。また、このような草の根まちづくりを実践する団体を表彰する試みとして、「日本都市計画家協会賞」の選定も開始し、2年に1度全まち会議でプレゼンテーションと表彰を行ってきた。さらに、2011年の東日本大震災以降は、東北沿岸の現地で復興まちづくりに関わる市民や専門家、自治体の方をお呼びするなど、時代の要請に応じてまちづくりの現場の問題を共有し、交流を図る取り組みとして開催方法を少しづつ進化させながら継続してきたものである。

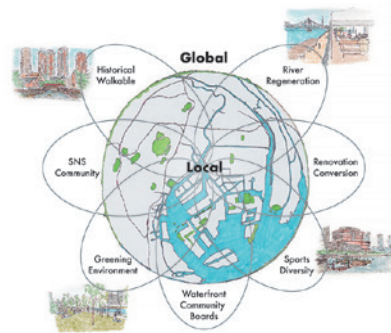
このような流れを踏まえて来年2020年度は震災からそろそろ10年を迎える東北での開催が決まっている。当協会も設立25周年を迎え、夏には東京オリンピックが開催されるなど華やかな話題もある一方で、年々深刻化する自然災害への備えや復興まちづくりのあり方について再考すべき次期にも来ている。

全国まちづくり会議は、これまでの大会を通じて草の根まちづくり人のネットワークと、まちづくり専門家のネットワークの双方を構築してきた。また、この数年協会としては、JSURPまちづくりカレッジやシティラボ東京の運営を通じて、まちづくり分野以外の異分野の方々とのネットワークも形成してきた。複雑多様化するまちづくりの社会課題に答えるためには、これまで以上の多層のネットワークが必要となる。

今回の全国まちづくり会議in東北では、あらためて東北から21世紀のまちづくり、地域づくりのあり方を問い直していく場としていきたいと考えておりますので、また皆様のご参加を心よりお待ちしております。

全国まちづくり会議 2019 in 東京

触発し合うローカルとグローバル



ーヒト・コトのネットワーク集積による地域デザインー

2019年9月7日(土)、8日(日)、株式会社竹中工務店東京本店にて開催された全国まちづくり会議の概要は以下のとおりです。

主催: 認定NPO法人 日本都市計画家協会

後援: 江東区、芝浦工業大学、NPO法人粋なまちづくり倶楽部

協賛: 株式会社エックス都市研究所、株式会社日建設計、株式会社日本設計、三菱地所株式会社、

パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社安井建築設計事務所、株式会社UR リンケージ

協力: 株式会社竹中工務店、シティラボ東京

ポスターセッション出展団体: 25ページ参照

Excursion

9/7 (SAT)	湾岸地域の 2020 オリ・パラ会場の視察(クルーズ)	月島長屋学校の視察とまち歩き	神楽坂の商店街と伝統的路地界隈めぐり	フィットネスロード Shiohama ツアー
	日時: 9/7 (土) 09:30 ~ 11:00 集合: 芝浦工業大学豊洲運河船着場 (江東区豊洲 3-7-5: 運河沿い) 費用: 1,000円 / 定員 40名	日時: 9/7 (土) 09:30 ~ 11:00 集合: 月島長屋学校 (中央区月島 3-21-4) 費用: 無料 / 定員 15名	日時: 9/7 (土) 09:30 ~ 11:00 集合: 月沙門天善国寺境内 (新宿区神楽坂 5-36) 費用: 無料 / 定員 15名	日時: 9/7 (土) 11:00 ~ 12:00 集合: 竹中工務店エントランス (江東区新砂 1-1-1) 費用: 無料 / 定員 10名

Time Table

9/7 (SAT)	A / Bホール (2階)		ワイスクエア (1階)		パネル展示 エリア (1階)	プレゼンルーム (2階)	会議室 1C (1階)	応接 12 (1階)
	A	B	W1	W2				
13:00	01 開会式				00			
14:00	触発し合う ローカルとグローバル				ポスター セッション			
15:00	コーヒープレイク @ ワイスクエア							
16:00	02 東京の再生を考える ラウンドテーブル	04 イーストベイ TOKYO の木質&水辺 まちづくり			00 プレゼン タイム	03 新しい ニュータウンの 趨勢とAI	05 評価制度としての ejob 事業を 評価する	06 江東デルタの 産業と まちづくり
17:00								
18:00								
19:00	交流会 @ カフェ							
20:00								

9/8 (SUN)	A / Bホール (2階)		ワイスクエア (1階)		パネル展示 エリア (1階)	プレゼンルーム (2階)	会議室 1C (1階)	応接 12 (1階)
	A	B	W1	W2				
10:00	07 Public Life and Space in Japan and Asia	08 日本 都市計画家 協会賞	09 まちビト・ トーク	11 都市の「農」× 「みどり・X」の コラボレーション	00	10 観光×防災 まちづくり		
11:00					ポスター セッション			
12:00		12						
13:00	13 広義のアーバン デザインセンター の展開と課題	MaaS・自動運転 でまちづくりを どうかえるか!	18 歴史文化 地区連携	15 湾岸・江東地域の ヒト・コトの ネットワーク		14 ダカラコソを 見せて魅せる、 地域づくり	16 都市競争の中で のエリアマネジメ ントの役割は	17 花とみどりの まちづくり
14:00								
15:00	コーヒープレイク @ ワイスクエア							
16:00	19 ソーシャルビジネスで 地域課題を解決する							
17:00								
18:00	家協会賞表彰 / 閉会式							



基調講演・パネルディスカッション 触発し合うローカルとグローバル

一般社団法人アーバニスト 平井 一步 ・ 芝浦工業大学 志村 秀明

はじめに

グローバル志向がローカルを強化する、ローカルな取り組みがグローバルな取り組みを強化する。ダイナミックな相互関係を含む様々なネットワークが集積して地域が形成されていく。今回の「全まち」は、そのような地域デザインの姿と方法を実践的な取り組みから描きたいという主旨で開催された。東京湾岸は、インバウンドや外国人の居住者が増え、オリンピック・パラリンピックも控えており、本テーマを考えるのにふさわしい地域である。

基調講演では、都市史を専門とする陣内秀信氏（法政大学）と、まちづくりプロデューサーとして熱海での実践を重ねている市来広一郎氏（machimori/atamista）という、全く異なった分野から基調講演をいただき、担い手、活動、触発・つながり、地域のへそ、グローカルといった観点から、これからの時代の地域デザインの要点をパネルディスカッションで明らかにしていった。

基調講演 1

水都東京の再考～建築からテリトリーオまで～

まず、陣内氏より、東京湾岸地域の変遷と各地での取り組み、世界での取り組みを概観的に語っていただいた。

水辺の空間は、人間の活動と時代の変化を直接うける存在であり、ニューヨーク、ボストン、ロンドンなど欧米の都市では、物流基地などを人間の空間に再生させる試みが盛んに行われている。

翻って東京を見ると、江戸期には漁業、舟運、生産、流通、祭り、芝居…と、人間と結びついた多様な

空間が原点であった。近代になり、世界でも類を見ない大規模な埋め立てが始まり、工場や流通基地が立地する。ただし、同時に、歴史も残されているし、遊びの場（三業地）もつくられてきた。更に現代では、ビジネスセンター、芝浦・大川端といった居住地、親水空間などの整備も行われている。また、清澄白河、門前仲町、月島といった歴史的地域はもちろん、豊洲の様な新規市街地でもボトムアップの取り組みが始まり、地域にリーダーが生まれてきており、多様で多層的な地域社会や取り組みが展開している。

一方、課題もある。臨海副都心の頓挫により、行政がグランドビジョンを描けなくなり、埋立地では高層マンション開発が進んでいる。運河や産業ストックの活用、歴史的な空間や活動の継承、アートをはじめとした新たな活動など、経済至上主義を越えた文化資本としての水辺再生が問われている。

そのためには、都市と周辺の農村や海辺、自然を一体的に「テリトリーオ」として捉え、歴史的な文脈を読み解きながら、受け継がれたストックやシステムを把握し、その活用を描くことが重要である。江戸の歴史の上に埋め立てを行いながら形成されてきた東京湾岸には「アーキペラゴ（群島）」としての可能性がある。

基調講演 2

小さなコトのネットワークによる地域づくり

～熱海での実践～

続いて、熱海で活性化に取り組んでいる市来氏より、地域での実践を通じた活動を紹介いただいた。

熱海は江戸時代からの湯治場で、明治には別荘

地、昭和には観光地として栄えたが、1970年頃をピークに観光客数は下り坂となり、1990年代に店舗・ホテル・旅館の廃業が進み、高齢化と空洞化が進んだ。だが、ここ7~8年で観光客数はV字回復し、まちなかの賑わいや再生、新しい動きが生まれてきている。

市来氏は東京でビジネスコンサルタントとして活躍していたが、生まれ育った熱海を何とかしたいという想いから、2007年にUターンして活動に取り組んできた。バックパッキングでイタリアの都市などを見た体験もふまえ、観光振興ではなく、「100年後も豊かな暮らしができるまちをつくる」ことを目的として、人の育成を通じた持続可能な地域社会づくりを進めている。

熱海は東京から1時間以内で、観光と定住の間でグラデーションある暮らし方ができる。また、熱海銀座を中心とした都市型観光温泉地で、周辺には海や山など自然の資源もある。ただし、当初は住民自身が熱海を知らない上に、ネガティブなイメージを持っている状況であった。

地元向けの体験ツアー（熱海温泉玉手箱）でまちあるきや農業体験などを行い、農家や漁師、飲食店、NPOなど住民をホスト役として巻き込んでいった。さらに、空き店舗を活用した「CAFE RoCA」、道路も含めたにぎわいをつくる「海辺のあたまマルシェ」、まちなかの宿泊施設「MARUYA」、コワーキングスペース「naedoco」など、クリエイターといった新しい人も呼び込みながら、まちなかの再生を展開していった（詳細は書籍「熱海の奇跡」参照）。

地域資源を見つめなおし、自らが事業主体として活動を行うと共に、地元の活動家や新たに熱海に関わる人をつなぐ取り組みを粘り強く続けてきた結果、地元もヨソモノも境い目のない新たな都市型コミュニティが創出されつつある。二拠点居住や移住者の増加、熱海銀座の空き店舗再生、人口・就業者の増加など具体的な成果も出ている。

パネルディスカッション

～触発し合うローカルとグローバル

冒頭で、志村より問題提起を行なった。オリンピック会場を多く抱え、開発も進む東京湾岸地域では、グローバル化が進みつつ、マンション新住民、外国人など新しい地域づくりのプレーヤーが登場している。リノベーションや地域SNSといった現代的な取り組み、運河活用など、地域の特色を生かした活動がある。グローバルな視点をもちつつ地域デザインの要点を明確にしていきたい。

陣内氏からは、「ボトムアップ」での地域づくりについて、やはり水辺の再生を進めている大阪の事例、これらの取り組みを評価するためのしくみ「ローカルリブリックアワード」などについて紹介があった。東京湾岸でも、場所の歴史を大事にしたリノベーション型

の取り組みや地元の新旧住民や専門家の協働は新たに生まれている。今後の課題として、行政や企業などを含む東京全体のネットワーク構築が挙げられた。

市来氏からは、熱海でも海沿いの乱開発やまちなかの放置など東京湾岸との共通点もあり、まちづくりを全体で俯瞰することの重要性への気づきが挙げられた。草の根をつないできた熱海のみちづくりであるが、今後は行政や企業ともつながり都市全体を見渡した地域づくりが重要になる。一方、地元企業の世代交代などに伴い、SNSなど新しいツールが活用され、横のつながりができてくるなど、プレーヤー目線での感覚も紹介された。

おわりに

ヒト・コトという点では、東京でも熱海といった地方都市でも動きが出てきている。今後はそれを社会関係資本とするために、ネットワークや全体性が大事になる。市来氏のようなプロデューサーや、陣内氏のような歴史・地理的文脈の研究者、さらに歴史的地区や中心商店街、運河・水辺といった地域の「へそ」の重要性が益々高まる。

また、東京湾岸のように都市化が進み個人主義になってくる中で周囲の人を如何にまちづくりに引き込むか、民間デベロッパーとボトムアップの活動の関係をどうつくるか、国内外にネットワークが広がっていく時代の中でグローバルな視点を持ちつつローカルな取り組みを着実に進めていく必要、といった課題も浮かび上がってきた。

アカデミック・ベテランとビジネス・若手、対照的な登壇者であったが、その根底には、地域に対する深い愛情と、多様な分野との協働、対象だけでなく周縁の関係性（歴史的・地理的・人的広がり）を重視する共通性が伺えた。

異なる知見と価値観、活動が交錯し、触発し合うことで、新たな価値や成果は生み出されていくものだろう。今回の「全まち」各セッションでも多様な「触発」を期待する。



全まち フォーラム 東京の再生を考えるラウンドテーブル

東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻教授 小泉 秀樹

9/7 (土) 16:00~
竹中工務店 東京本店 A/Bホール

コーディネーター：小泉秀樹(東京大学)
長谷川隆三(フロントヤード)

パネリスト：岸井隆幸(計画計量研究所・日本大学)
志村秀明(芝浦工業大学)
桑田仁(芝浦工業大学)
重松真理子(三菱地所開発推進部)

小泉 趣旨説明

都市再生政策が政府で検討されてからおよそ20年経つ。都市再生は、東京に何をもたらしてきたのか？

エリアマネジメントの各再開発地での展開など、目に見える成果もある一方で、ジェントリフィケーションやインフラへの負担の増大、都市再生と歴史性の継承との調和などの課題も見えつつある。

東京都心部における大規模再開発は、ポストオリンピック後も各地で多数予定されている。また、ウォーターフロントには広大な開発地が残されている。

本ラウンドテーブルでは、東京における都市再生の概ね20年間の展開を振り返りながら、その成果と課題、そして、ポストオリンピックに向けて、東京都心部の未来を展望したい。

岸井先生：東京の都市再生：到達点と課題

バブル崩壊後の経済的低迷を打破すること、また東京および日本のアジアにおける求心性の低下に対応するため、さらに大丸有地区など戦後建築されたオフィス街が建て替え時期になり更新の必要性がでてきた(第1期 1988年~)。その後、渋谷、新宿、池袋などかつて副都心と呼ばれたエリアも更新期に入り、今もその流れが続いている(第2期 2005年~)。一方で、当初は副都心などの業務集積地の位置付けは必ずしもなかった六本木、虎ノ門などに大きな業務集積が生まれつつある。常に時代を先取りする複核・複軸・式年遷宮型「柔構造都市」となっており、1つの都心が更新しても他の2つの都心を含めて経済を支える構造になってきた。また品川には羽田空港、リニアなどもあり、今後成長するだろう。東京は、Anonymous Tokyo(無碍なる都)として、多様なものを受け入れることでよいのではないか。これをゲートとして、日本のJapananimism(八百万の地域)という特性、オンリーワンの地域を生かしたまちづくりを各地で行うことが良いと思う。

重松さん：大手町・丸の内・有楽町地区における都市再生

大丸有地区は、120haのエリアに現在就業者28万人が集積している。2000年以降40棟ほどの建て替えが行われてきたがエリア全体では約110棟あるので、更新はまだ4割に過ぎない。1988年に地権者自らがまちづくりを考える大丸有地区再構築計画推進協議会(大丸有まちづくり協議会の前身)を設立した。その後、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会が、まちの将来像を公共・民間で自由に討議する場として、1996年に発足した。

千代田区、東京都、JR東日本、そして協議会が参加し、大丸有の望ましい発展を遂げるために、「将来像」「ルール」「手法」に関するガイドラインを策定している。さらに、2002年には、NPO法人大丸有エリアマネジメント協会(リガール)が設置され、エリアマネジメント活動を本格的に展開してきた。また、一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)を2007年に設立し、当初は環境の持続可能性を、現在はより広範な持続可能な地域づくりに向けた活動をしている。こうした中、丸の内仲通りにおける公共空間のリノベーションを行い、ここを中心としたエリマネ活動を推進、地下歩行者ネットワーク整備の促進もあいまって、店舗数および歩行者数も増加し、まちの賑わいが形成されている。また特例容積率適用地区制度を活用した東京駅丸の内駅舎の復原など歴史的資源の観点からも地区の魅力づくりを進めている。

都市再生の効果として産業構造の変化や外国企業の進出等を支える業務環境が整備されていくことにより、企業集積も高まっている。例えば当社ビルテナントにおいてはプロフェッショナルファームが増加している。また、イノベーション拠点もエリア内に35箇所と急増している。築60年を迎える大規模ビル「大手町ビル」では、「ベンチャー企業等の活動の場やイノベーションを生み出す場の導入」という観点から、従来の“建替えによる機能更新”だけではない新たなデベロップメントとして、既存ストックをリノベーションし機能更新・機能導入をする手法も取り入れている。また都市再生への貢献として設置された施設「3×3Lab Future」はエコツェリア協会による運営のもと、業種業態の垣根を越えた交流・活動を通じて次世代の持続可能な社会の実現に寄与する場所となっている。今後は、国交省のスマートシティ事業なども活用し、スマートエリアを目指す予定である。

志村先生：都市再生政策とまちづくり

シンポジウムでも紹介したが、学生と月島長屋学校を運営し、新旧住民が集うコミュニティづくりのヘソのような場としている。もともと月島は、中央区が長屋を生かしたまちづくりに取り組んできた場所でもあり、街並誘導型地区計画と3項道路指定をあわせて活用し、それなりの実績がでている。また、リノベーションも多数行われており、元気喫茶、セコリ荘、Airbnbのイベントスペース、長屋住宅、シェアハウス、シェアオフィスができています。またもんじゃストリートも魅力を持っています。一方で、月島は緊急整備地域に指定されており、まちの個性・アイデンティティを生かすまちづくりの文脈とは別に、大規模再開発とタワーマンションが林立、急激な人口増加が生じつつある。保留床が拡大し、資金拡大することに住民の関心が傾いている。住民のまちへの愛着を活かせない状況があり、住民の意思による再開発であるかという疑問もある。中央区は、公共施設不足が顕著になり、定住型住宅に対する容積率緩和の廃止をようやく行ったが、制度がもたらしたモーメントを止めることは難しく、やや対応が遅れたのではないかと。今、隣接する、400年前の街割りが残る佃島（佃一丁目）にも再開発の動きがあり、歴史的文化的文脈を都市再生とどのように調和させるのが課題となっている。

桑田先生：制度面から見た都市再生政策の利点と課題

都市再生の政策ツールとしては、2002年都市再生特別地区（都市再生特別措置法）と、2003年「新しい都市づくりのための都市開発諸制度の活用方針」（都市計画法、建築基準法）がある。前者は、手続きの迅速な処理→国が決めたエリアに限れば特例扱いできる。公共貢献も、後述の都市開発諸制度等、従来の制度における評価項目（公開空地や育成用途の確保等）に限定しない。容積率の上限は設定されていない、などの特徴がある。後者は、都市づくりビジョンで示された地域の特性に応じて、総合設計制度、特定街区、高度利用地区、再開発等促進区を定める地区計画などの運用について、統一的な方針を示したもの。地区ごとに促進すべき育成用途を設定している。東京の新しい都市づくりビジョン（2001年）は、非法定のビジョンであり、中

央環状線内をセンターコア再生ゾーンに指定し、また湾岸地域を東京湾ウォーターフロント活性化ゾーンに指定（臨海副都心を含む）している。新しい都市づくりのための都市開発諸制度の活用方針（2019年改訂）では、適用エリアを中央環状線→環七へ拡大、「副都心」の名称を廃止し、「中核的な拠点」として位置づけ、六本木・虎ノ門の中核的な拠点への追加、国際ビジネス交流ゾーンを設定している。

都市再生政策の課題としては、ベースの容積率はすでに高く指定可能（1300%）であり、今後は、インセンティブが十分には効かない可能性がある。また、誘導すべき用途や公共貢献に関して、政策効果を達成した後も誘導を継続しがちである。例えば、市街地住宅総合設計制度は、1983年から運用されてきたが、都心部の人口が増加に転じた1995年以降も継続され、ようやく2019年になり東京都ではエリアと住宅の質が限定されるようになった。

都市再生特別地区の利点と課題について、まず前者については、手続きの迅速な処理、都市計画関連規制の緩和と一件ごとの柔軟な個別審査などがある。後者については、審査内容の透明性の問題がある。公共貢献に該当する用途・施設の判断、貢献度に応じた上乗せ容積率への換算根拠が不明確であり不透明である。公共貢献と地域環境への負荷→両者とも定量的な評価は確立していないなどの学術的技術的課題もある。さらに、公共貢献を事後的に担保（変化への対応も含む）する仕組みの確立も求められるだろう。

全員による討論およびまとめ（長谷川さん）：

公共の役割、歴史文化性の継承、透明性などを視点にパネリストを中心に議論を行った。また、フロアの陣内先生からもご意見をいただいた。重要な論点としては、東京の都心エリアに隣接し存在している多様な歴史文化の残る地区の特性を保持し発展させることと都心の再生を連携付けることの可能性、そのこととも関連し、各民間企業がまちのビジョンを提案し、また地域活動団体が活躍する一方で、これらを含む全体の絵姿を描くことが公共側（都や区）には求められること、更により広域な東京圏としての再生のビジョンも求められること、などが指摘された。



特別講演

ソーシャルビジネスで地域課題を解決する

一般社団法人アーバニスト 平井 一步 ・ 有限会社ハートビートプラン 園田 聡

はじめに 特別講演の主旨

「ソーシャルビジネス」という言葉をご存知だろうか？ 社会課題をビジネスで解決する取り組みである。

日本では人口ピークを迎えて早くも干支が一回りした。人口減少による影響は、空き家やインフラといったハードの問題だけでなく、高齢者の増加による社会福祉、生産年齢人口の減少による労働力不足、少子化による教育への影響など様々な社会課題を発生させている。

これらの課題に対して、まちづくりにおいても、コミュニティビジネスなどソフト・ビジネス重視の流れはあるが、まだ個別の成功事例に留まるものも多いように思える。ローカルな事象を対象としているために仕方がないのかもしれないが、今後急速に増え続ける社会課題へ対応するためには、まちづくりは、①より広い社会課題に目を向け、②持続的なビジネスとして社会課題を解決し、③社会課題より早いスピードで拡大することが必要であろう。

今回の特別講演では、「ソーシャルビジネスしかやらない」にも関わらず、急速に事業を拡大させている株式会社ボーダレス・ジャパン（以下、BLJ）代表取締役副社長の鈴木雅剛氏より、その取り組みや仕組みを伺い、まちづくりとの協働、まちづくり手法自体の進化の可能性を探った。

ソーシャルビジネスによる社会課題の解決

BLJのソーシャルビジネスは、貧困問題を対象としてスタートしたが、創業13期目を迎える現在、その活動は30事業、売上は約50億円と急速に拡大している。その拡大については、「ソーシャルビジネスの拡大=解決される社会課題の数」という明確な意思を持って推進している。

基本となる考え方としては、小規模農家、障害者、外国人など、資本主義のルールである「効率」の中では「非効率」とされている人々や状況を「社会課題」として捉え、それをビジネスで解決するものである。具体例としては、障害者雇用を前提としてオペレーション設計を行い、通常の2倍の生産性を実現した革小物の生産・販売（障害にかかわらず正当に評価される社会の創造）などが挙げられる。

地域と関わる事例では、日本人と外国人が半々で暮らすシェアハウスの運営による、地域と外国人の断絶の解消といった取り組みが挙げられる。京都で始まり、現在は3カ国で120ハウスまで拡大している。日本人の居住者にとっても日常で英語を学べるというメリットがあり、地域にとっても、外国人への差別・偏見がなくなる。さらに、地域のコミュニティ拠点となっているハウスもある。

また、ケニアでの事例では、小規模農家によるネットワーク「チャマ」（日本の「結」に近い概念）を活用して、技術支援や買取保証、流通システムの構築を行い、貧困問題の解決に取り組んでいる。さらに、チャマを核として国連や病院などとネットワークを組みながら、サービスの高度化とエリアの拡大に取り組んでいる。

いずれの事例も、地域の課題に取り組みながら、その手法を横展開したり、国外も含めてネットワークを構築したりしながら、より広範な社会課題の解決とビジネス展開を図っている。

ソーシャルビジネスを拡大するしくみ

では、この様なソーシャルビジネスを「量産」し、「広げる」ための仕組みはどうなっているのだろうか。BLJでは、資金、ノウハウ、人材面で独自のシステムを構築している。

「量産」のためには、BLJ自身が起業に向けたトレーニングや設立時の投資を行うと共に、法務・広報といったバックアップ機能を共有することで、起業を全面的に支援する（そもそも、起業することを前提に採用を行なっている）。

「広げる」ためには、利益を100%共有し、新規起業の際はグループ全員の同意を条件とするといった制度を構築している。先行した成功企業が次の起業を育てる「恩送り」システムである（ただし、グループ内各企業の経営の自由度は保証されている）。

なお、筆者はこの状況を「ボーダレス一家」と冗談





で呼んでいるのだが、理念と財布を同じくするコミュニティを形成することで、非常にスピーディに多様な事業を展開していると言えよう。

トークセッション

ヒトとヒトを繋いで新たな街をつくる

このようなソーシャルビジネスとまちづくりは、非常に多くの共通点を持ちながら、どこが異なり、どんな協働ができるのだろうか？ 鈴木氏とコーディネーターの平井・園田で、会場も巻き込みながらディスカッションを行なった。また、今回はウェブ上の意見募集システムも活用して10件程度のコメントも寄せられた。

以下3点は、鈴木氏より提示されたソーシャルビジネスの理念である【①社会を再構築する／②人のつながりをデザインする／③社会づくりを「共創」する「エコシステム」をデザインする】。これらをふまえてディスカッションのキーワードを要約する。

①社会を再構築する

- ・大事にすべき「価値観」をまっさらに考えてみることが大事。社会システムや空間に対する「違和感」に、やるべきことやチャンスがある。
- ・社会課題が質、量ともに増大する時代、「まちづくりは弱者を救うためにある」と、価値観を再構築（再確認）すべきではないか。
- ・新しいことをやる時に、既存の法律との調整などがネックとなる。ベンチャーとしては法律に先行して取り組みを進めていく。まちづくりの専門家には、空間や法律などの点から社会の再構築を支援することが求められる。

②人のつながりをデザインする

- ・まちづくりでは特定のテーマによらず、地域内の多

様な方向性を持つステークホルダーが存在する。

- ・社会課題は、ビジネスやマーケティングの視点で見れば「個の課題の集合体」である。
- ・まちづくりにおいても、動機を共有できる小さな範囲設定、テーマコミュニティの活用などが考えられる。

③共創のエコシステムをデザインする

- ・ビジネスとまちづくりの連携としてなにができるか（事例では、施設の提供、行政・政治との調整、コミュニティへの連絡などが挙げられた）。
- ・初期投資やファイナンスと利益の再投資を行う仕組みは、まちづくりの中でも可能性がある。

終わりに

「社会づくり」という感覚は、ビジネスにもまちづくりに共通する。プランナーとしては、過去の惰性にとらわれるのではなく、今後の社会課題を見据え、社会としての価値観を多様なステークホルダーと共有しつつ、空間や法律など各々の専門性から、それを支援していくことが求められる。

その際に、ソーシャルビジネスとの協働も今後ますます重要となっていくであろう。対象地域だけにとらわれず、地域をいかしながら広域展開も可能なビジネスに取り組むことで、新たな展開も期待できる。さらに、BLJの様なソーシャルビジネスを育てる仕組みは、地域内での課題解決や経済循環にも大きなヒントとなるであろう。

本講演は、公益性を意識した職能団体、プラットフォームとしてのJSURPや今回の「全まち」のあり方としても示唆に富むものであった。共創のエコシステムとして、さらなる可能性を探っていきたい。

湾岸・江東地域のヒト・コトのネットワーク

芝浦工業大学 志村 秀明

はじめに

パネリストは、湾岸・江東地域に住み、まちづくり活動に取り組む方々。大規模開発が目立つ地域だが、草の根まちづくりは根付いている。江戸時代からの歴史を継承する深川・亀戸や、近代以降の埋立地でタワーマンションなどが林立する豊洲と、地域の文脈・状況は幅広い。そこで、あえて全く異なる4つの活動を取り上げて、多様な取り組みがつながり、ネットワークする地域づくりを構想した。

発表1：SNSでタワーマンション住まいの若い世代のつながりを形成する

(矢野晃平：(株)PIAZZA代表)

これからは、建物といったハードよりも、コミュニティといったソフトが重要となるので、地域SNS「PIAZZA」を設立・運営している。不用品の譲り合いやご近所情報などがやり取りされている。アクティブユーザー数が着実に増加しており、特に中央区では、30～40代世帯の3割まで普及している。コミュニティを数値化できることも画期的。また、リアルなコミュニティ活動もSNSと連動して行っている。

発表2：カヌー倶楽部活動などによるまちの多彩な魅力づくり

(鴛田慶三：江東区亀戸9丁目町会長)

旧中川に面する亀戸9丁目では、町会が中心となり亀戸カヌー万歩倶楽部を設立し毎週末活動している。これは災害時対応とレクリエーションを兼ねた活動である。旧中川河川敷では、あじさいを育て、毎年あじさい祭りを開催している。江東区と江戸川区をむすぶふれあい橋のライトアップも実現させた。江戸川区と連携した取り組みは、旧中川灯籠流しに始まる。他にも、逆井

の渡し記念碑や亀戸浅間神社富士塚記念碑、たのみの辞碑の設置、亀戸浅間神社の絵本製作と発行など、町会が自ら発意して活動している。

発表3：豊洲・まちの情報を発信する

(瀬長明日香：地域ブログ「とよすと」)

豊洲地区の情報を、自ら足を運んで収集し発信している。読者は、子育て世代を中心とする若い世代が多い。「この街が好きだ」という気持ちから、自分目線で情報を収集・選択して発信している。良い情報を発信するには、人々とのコミュニケーションは不可欠。「落とし物を捜している」という情報をブログに掲載した結果、落とし物が見つかった時には、リアルなコミュニティとつながっていることを強く実感した。地域ブログは、人々とのつながりを確実に広げている。

発表4：ローカル&グローバルなアクセスディンギーの普及活動

(藤原治郎、マークスミス：セイラビリティ東京)

ユニバーサルデザインの小型ヨット・アクセスディンギーの普及を推進している。高齢者から子どもまで、障害者もアクセスディンギーで水上スポーツ・レクリエーションを楽しめる。セイラビリティ東京は、国際的に活動する組織の支部。小学生を対象とした講習会を開催している豊洲の通称・東電堀では、2019年9月から毎週末、非動力船が活動できるようになった。運河ルネサンス協議会やNPOなどと連携することで、益々活動が広がっている。

ディスカッション

1) まちづくりの担い手：マンションに住む若い世代の行動が重要。まちづくりを自分の事として考えてくれるかがポイントで、誰かがしてくれたから、快適に暮らせることに気づいてもらうことが大切。

2) つながりのつくり方：多様な取り組みの連携は重要だが、ゆるい部分も大切。特に若い世代はゆるくないと入ってきてくれない。無理せず自分のペースで取り組むといった気持ちも重要である。

3) グローバル化の兆し：東京の水辺は市民が使いやすく魅力的。セイラビリティでは、日本人に加えて、英国人、米国人など多様な国籍の人々が、企業で活躍しつつ社会活動として参画している。近い将来、日本でも、国際的な人々が加わることで、社会活動への意識は高まっていくだろう。



イーストベイ東京の木質と水辺のまちづくり

竹中工務店 高浜 洋平

東京イーストベイエリアのポテンシャル

(竹中工務店)

隅田川、荒川、小名木川、と水門に囲まれた江東区の東京臨海部を、イースト(=東)ベイ(=江)と呼んで活性化に取り組んでいる。特に深川エリアは、江戸時代からの木場の歴史があり、陸域は、材木屋だった天井高の高い建物が今も残り、焙煎所やワイナリーなど現代風リノベ活用により特徴的な街も生まれている。また貯木や運搬のため水路が張り巡らされ、かつ水門の内側で安定安全な水面が多い。こうした歴史・地理特性を背景に、水面・水際を活用したり、木質を副題にしたまちづくりが、各所で芽生えてきている。

新木場「海床プロジェクト」(滝口木材)

新木場は木材問屋が集積する街であるが、かつて水面は材木で埋め尽くされていた。今は、新木場の内水面はあまり活用されていない。そこで、滝口さん達のグループでは、水面に木造ホテルや村を浮かべられないか、という大きな夢をかかげた。それに向けた一歩目として、「海床プロジェクト」を立ち上げた。海に床を浮かべ、アート作品を展示したり、茶人を招聘して、お茶会を催したり、サウナ風呂を海上に浮かべてみたりと、海の上での実験イベントを催し、話題を呼んだ。他にも、滝口さん達は、材木屋の倉庫で、舞台やファッションショー、結婚式なども開催。新木場という木や水辺の豊富な街のポテンシャルを切り拓く活動を、精力的に続けている。



深川「川床プロジェクト」

(NPO法人江東区の水辺に親しむ会)

NPO法人は、歴史のあるNPO法人で、これまで、大島パーフェスタや深川さくらまつり、豊洲水彩まつり等を仕掛け、江東区中の水辺を活性化し開いてきた団体。昨年からの取り組み、この度、門前仲町の大横川沿



いに、川床プロジェクトを立ち上げた。具体的には、地元町会や観光協会と協議会を立ち上げ、石島橋から巴橋の間の護岸に特例区域を設け、その第一弾として、古くから深川の料亭文化を支えてきた「割烹金柳」の川辺に川床を開業させることができた。オープニングでは深川に根付いてきた三味線や太鼓、踊りを催した。今後も、川沿いに人が憩える空間を創造していくことを目指す。

門仲「ぶどう屋上庭園」(空床) (深川ワイナリー)

深川は、材木屋が多かったため、一階天井高の高い物件が多く、その文脈から生まれたのが、いち早く都内でアーバンワイナリーを立ち上げた、深川ワイナリー。

イーストベイエリアには、倉庫、物流等、耐荷重のある広い未活用な屋上が多いため、ビルの屋上緑化を、ぶどうで行ったら面白い、という企画をつくった。ぶどう棚は日射遮蔽効果になり、ビルの環境負荷低減になるだけでなく、実は、子どもたちの食育になるし、一定量のぶどうが取れば、地産地消のワインを創ることができる。まずは、赤札堂の屋上に試験的に、ぶどう屋上緑化モデルガーデンをつくらうとしているところである。



おわりに

イーストベイエリアの、材木屋だった歴史からのビルや町割りタイプ、水面や水辺のポテンシャルは、高い。草の根まちづくり人材が、今後は横につながり連携していくことで、木質で水辺のまちづくりのさらなる推進に期待していきたい。

江東デルタの産業とまちづくり

JSURP理事 渡会 清治

1. 趣旨とプログラム

ものづくりまちづくり研究会（ものまち研）は全まち開催地における産業とまちづくりの関係について、その歴史を深掘りしつつ課題と今後の方向性について議論を展開してきた。今回は江東区・墨田区を素材として「江東デルタの産業とまちづくり ～まち場からのイノベーション～」をテーマとしてディスカッションを行なった。

【プログラム】

- 1) イントロダクションーものまち研10年の取り組み
久保 亨（東大地域未来社会連携研究機構）
- 2) キーノートスピーチ：土井幸平（都市計画家）
ー江東デルタ、産業150年の歴史と都市計画の関わり
- 3) 問題提起：伊藤清武（都市産業研究所）
ー墨田区と江東区、時代を切り拓く二つの取組み
- 4) パネルディスカッション
ーまち場からのイノベーションの可能性
- 5) まとめ：土井幸平

2. ものまち研10年の取り組み

2009年の全まち川崎大会において、東大阪市高井田地区「住工共生のまちづくり」等を取り上げたことを契機として以後10年間にわたり、離反しているものづくりの場とまちづくりの融合の試みを検討してきた。

3. キーノートスピーチ：土井幸平

土井からは古地図などを参照しつつ、隅田川・荒川に囲まれた江東デルタエリアでは江戸時代後期に概ね現在に近い町割りが形成され、その町割りの上に商工業が営まれる町が形成されていたこと、その基本形は関東大震災や戦災を経た現在に受け継がれていることが指摘された。

また、こうした地区形成の経緯もあって旧都計法当初から工業系用途が多く指定され現在の準工業地域指定に継承されている。用途純化から用途複合の時代に入った現在、この準工業地域ゾーンこそがものづくりと生活機能とが融合する多様な可能性を有していることが指摘された。

4. 問題提起：伊藤清武

伊藤からは1860年代から現在に至る150年間の江東デルタのものづくりとまちづくりについて、年表（表1参照）、図表、地図、写真などを参照しつつ産業形成の歴史的な経緯と特徴を紐解いた。あわせて、明治初期か

年	1860	1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
産業政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策
都市計画	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策
主な動向	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策
産業・施設	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策
工場・倉庫	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策
電力・地	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策	江東区中心産業政策 江東区工業振興政策

表1 江東デルタの工業発展150年

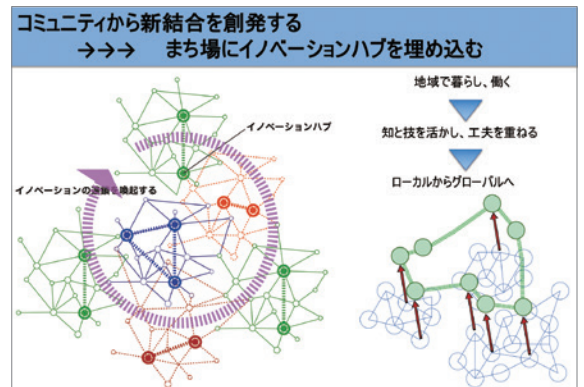


図1 まち場からのイノベーション

ら一貫して首都東京の工業発展を先導してきた江東デルタの持つ多様な産業技術集積のストックを生かす一つの方向として「まち場からのイノベーション（図1参照）」の提案を行なった。

5. パネルディスカッション

ディスカッションでは、このエリアの産業立地上の特性、江東区と墨田区の産業政策の特徴、都市構造・町割りの特性などをもとに、このエリアの可能性、展望及び課題について議論が交わされた。

また、墨田区に2021年オープン予定の千葉大学墨田キャンパス（デザイン・建築系）について、地域との連携など今後の展開の可能性についての意見交換がなされた。

この墨田キャンパスに近い本所、石原、亀沢地区をモデルとして住・商・工が連なる「ものづくり創成街区」、 「まち場におけるイノベーションハブの埋め込み」についても活発な意見交換がなされた。

MaaS・自動運転でまちづくりをどう変えるか！ ～ワークショップ型フォーラム～

NPO) 日本都市計画家協会理事・株式会社アルメックVPI執行役員 内山 征

フォーラムの目的

今、モビリティ（移動しやすさ）を支える技術（自動運転など）やサービス（MaaS/Mobility as a Service等）が進展しつつある。我々の生活あるいは都市開発やまちづくりにモビリティを取り巻く新しい動きをどのように組み込んでいくべきかを考えるべきという思いで、横浜国立大学の中村文彦副学長・教授にコーディネートしていただき、このフォーラムを開催した。

フォーラムの運営メンバー・参加者

運営メンバーを含めて約70人の参加があった。デイベロッパー、ゼネコン、交通事業者、通信事業者、メーカー、コンサルタント、ベンチャー企業、学識経験者など、幅広い分野の方々が集まり、ワークショップを実施した。



プログラム

専門家からインフットレクチャーをいただいた後、5つのグループ（ライフスタイル、土地利用・都市開発、空間活用、産業、臨海部のまちづくり）に分かれて、新技術をまちづくりに導入するためのアイデア出しのワークショップを行う。その結果を材料にパネルディスカッションを行い中村先生にまとめていただくプログラムである。

インプットレクチャーの概要

MaaSの国内外での事例、神奈川中央交通によるバスの自動運転の結果等の情報提供を行った。そのうえで、今後、移動ニーズに合わせて交通手段が多様化していくことが確実であり、それらを分かりやすく束ねるためにMaaSは有効である。ただし、ニーズに完璧に対応し、安価な公共交通はあり得ないので、都市問題を明確にした上で、都市構造・交通体系への戦略的なアプローチが必要になるというレクチャーをいただいた。

ワークショップの結果（意見のまとめ）

■ 移動手段・サービスの使い方

- 多様な交通手段を選択・使い分け
鉄道、バス、デマンド型公共交通、シェアリングモビリティ、ライドシェアなど多様な交通手段をかしこく選択・使い分け
- 束ねて・つなく MaaS
「需要の集まる区間・エリアは便利で安価」の条件は継続するの
で、公共交通の戦略的配置とMaaSでつなくサービス

■ まちづくり

- 駅周辺への機能集中
公共交通の結末点に都市機能を配置し、交通を束ね、交流を促進し、まちなかを戦略的に創造
- 歩行者優先の共存公共空間
駅周辺では、歩行者を優先した公共空間を基本として、自動運転のクルマ・乗り物が歩行者を避けて運行
- 道路の余剰空間をつかったアメニティ
自動運転による車線幅の減少で生まれる余剰空間に、動くお店（e-Palette等）を並べ、また、パークレット等を配置し、アメニティを向上
- 道路空間使用のマネジメント
センシング技術等を活用してニーズに合った速度別車線、歩行空間と車両空間のマネジメント
- シェアリングモビリティの自動化
シェアサイクル、カーシェアリングを乗り捨て自由にし、自動運転による配車。流しのシェアモビリティの実現
- 道路と建物のボーダーレス化
ビルの中に“乗りもの”が入れるようにする（排ガスの無いバス、パーソナルモビリティ、障害者の歩行補助具等）
- コンバージョン型広場
センシング技術を活用し、時間帯によって滞在者のニーズに合った広場、デジタルサイネージを展開、あるいは、交通空間へコンバージョン
- 公共交通の自動運転
駅から周辺市街地、郊外を結ぶバス等の公共交通に自動運転が導入され便利になる
- 楽しい交通結末点
情報ステーション、交流機能等の多機能化により、交通結末点の目的施設課
- 水路を活用した交通
AI・自動運転の舟運。水路を活用した自転車ルート
- 移動が目的となるクルマ
車内でのビジネス、パーティ等、移動自体が目的となるクルマ

■ 移動を支える産業

- 企業の新たな役割と連携
交通事業者は新しい時代の戦略。新しい業種の参入や、他分野との連携（交通、情報、観光、建設、不動産、エネルギー、メーカー等の企業やスタートアップ）

パネルディスカッション・まとめ

ワークショップで出された居住地選択、道路の使い方の改革、建物と公共空間のボーダレス化、水路や自転車の活用などのアイデアの掘り下げを行った。最後に、中村先生から、有限である空間の使い方、公共交通とパーソナル交通の使い分け・連携が必要であること等の方向性をまとめていただいた。詳細は以下サイト参照。

http://www.almec.co.jp/profile/library.html#topic_010

プロデューサー所感

このテーマの議論は1回だけで完結できるわけではない。今後も継続してアイデア出しを行い、共有し、実現していくことが、モビリティに関わる新技術・サービスを導入する新しいまちづくりの進展に繋がると考える。

Public Life and Space in Japan and Asia - Everyday Life in Cities -

JSURP理事・芝浦工業大学教授・ハーツ環境デザイン主宰 鈴木 俊治

多くのアジア都市には、個性的な都市空間とそこを舞台とした市民生活があり、それが都市らしさ=Sense of Placeの源泉となっている。しかし今日、その多くが失われつつある。歴史・文化的価値を持つ建築や庶民の暮らしを支えてきた環境が現代的で世界共通のものになり、人のまちから車の都市に変わりつつある。現代化の恩恵は確かに大だが、そのような画一的な開発によって都市のパブリックスペースを埋め尽くしてよいのだろうか。Sense of Placeを次世代に受け継がれるようにしつつ、生活環境を改善するにはどのような方策があるのだろうか。

そのような問題意識のもと、以下のプログラムを実施した。また、発表者に留学生がいること、これからはJSURPの活動も国際的な交流や情報発信をしていくことが必要と考えたことから、プログラム全部を英語で進行した。参加者は約30名であった。

オープニング:

“Sense of Place” in Asian Cities……鈴木俊治
プレゼンテーション:

1. Study on the Revitalization of Back Drainage Space in Yangon, Myanmar
～ミャンマーのヤンゴンにおける共有空間の再生……松下朋子（東京大学研究員）
2. Changing Publicness of Urban Public Space - A case study of the Chongqing People's Auditorium Area, 1951-2019
～重慶のパブリックスペースとその公共性……Min JIANG（東京大学博士課程）
3. Urban Design for Old Downtown of Bukit Mertajam, Seberang Perai City, Malaysia - Report of technical cooperation between Seberang Perai City and Yokohama City-
～マレーシア、セベランペライ市旧市街地の都市デザイン……鈴木伸治（横浜国立大学教授）

ディスカッション:

How can we keep the “Sense of Place” for the next generation, while improving the living environment?

コメンテーター:

中島直人（東京大学准教授）、窪田亜矢（東京大学特任教授）

**PUBLIC LIFE AND SPACE
IN JAPAN AND ASIA**
- EVERYDAY LIFE IN CITIES -

Opening
“Sense of Place” in Asian Cities
Shunji SUZUKI (Shibaura Institute of Technology)

Presentation
1. Study on the Revitalization of Back Drainage Space in Yangon, Myanmar
(ミャンマーのヤンゴンにおける共有空間の再生)
Tomoko MATSUSHITA (The University of Tokyo)
2. Changing Publicness of Urban Public Space - A case study of the Chongqing People's Auditorium Area, 1951-2019
(重慶のパブリックスペースとその公共性)
Min JIANG (The University of Tokyo)
3. Urban Design for Old Downtown of Bukit Mertajam, Seberang Perai City, Malaysia
(マレーシア、セベランペライ市旧市街地の都市デザイン)
Nobuharu SUZUKI (Yokohama City University)

Discussion
How can we keep the “Sense of Place” for our next generation?

Commentators:
Naoto MAKAJIMA (Univ. of Tokyo)
Aya KUBOTA (Univ. of Tokyo)

Sunday Sept. 8
AM 10:00-12:00
@ Hall A

Tokyo Head Office
TAKENAKA Corporation
1-1-1 Shin-suna, Koto, Tokyo
(Toyocho Station, Metro Tozai Line)

Y. Matsushita, M. Jiang, S. Suzuki, A. Kubota, N. Makajima, S. Suzuki

松下さんの発表はヤンゴンの裏路地的ユーティリティ空間活用の実践、今後の展開と課題についてのもの、衛生や安全面の問題、NPO的活動の意義と限界、住民の関心を喚起する方策などが討議された。ジャンさんの発表では公共施設における空間利用のコンセプトが時代により変化していることが示され、中国における「公」、日本の「公共」、そして「私」の概念の違いなどが議論された。鈴木伸治先生の発表では、横浜市・市大が連携してベナン市との交流、技術支援を継続的に行っていることが示された。国によって都市計画等の制度が異なるなかでの技術交流の意義、日本も他国から学ぶべきことが多くあること等が議論された。

全体としては、発表者とコメンテーターによって非常に中身の濃い発表と討議がなされ、英語による進行であっても十分に内容のある討議が行えることが確認された。参加者からは今後もこのようなセッションを継続的に行うことへの期待も示され、その方向で活動していきたい。

広義のアーバンデザインセンターの展開と課題

芝浦工業大学 作山 康

全国のアーバンデザインセンターや、商標登録にもなっている「アーバンデザインセンター」ネットワークに加盟していないものも含めて、公民学連携によるまちづくり拠点が全国に作られ活動が展開されている。

今回のセッションではアーバンデザインセンター柏の葉(UDCK)の初代副センター長の前田英寿氏(芝浦工業大学)、現UDCK副センター長三牧浩也氏、NPOアーバンデザイン研究体(UDM)現理事長の杉本洋文氏がパネリストとして、そしてUDM副理事長で柏の葉キャンパスタウン構想策定を担当し北沢猛氏とともに取りまとめた作山がコーディネーターとして議論が進められ、当初のUDC創設時の理念やそして現在展開している様々なまちづくり拠点について、情報交換をしながら今後の展望のあり方について議論した。

まず、全国に20もあるUDCネットワークの展開状況とタイプ別特性などを整理していただき、公・民・学のそれぞれ役割の違い、さらにエリアマネジメントとUDCとの関係性などを話していただいた。学に関しては大学のない地域もあり学識経験者や専門家を「学」として公民だけでなく「公民+学」といった連携のあり方もすでに実施しているところがあるとのことであった。

UDCKでは最初の3年間はビジョンづくりを重視してエリマネはそのあとに行うという位置付けで、現在は公共空間の維持としてタウンマネジメントを行なっているが、別の法人として展開していること。UDC業務が大きくなるとマネジメントが増えてしまって、本来行うべきプロデュースやプランニングが継続できにくくなるのはぜひ避けたいということであった。UDCは今後も増え続ける傾向にあり、100を目標にしてネットワークを形成し、UDCが担う業務はたくさんあることから課題や情報を共有化して経験者を多く生み出すことが重要であることが指摘された。特にUDCがうまく機能するには、設立目的が曖昧だとうまくいかないの、課題解決型やプロジェクトベースでUDCを設置することがお薦めであること、また機能としてはエリアプロモーション機能や教育機能などもUDCとして重要であるとの指摘があった。

前田氏は静岡県清水みなとまちづくり公民連携協議会の会長として、大学や都市計画や都市デザインの専門性がない中で、県や市から40代の優秀な人材

を選定教育し、インハウス型の専門家を育て「学」を実質的に機能させている例を紹介した。

杉本氏からは、初代UDCKセンター長であった故北沢猛氏(当時東大教授)がUDMの2代目理事長を務め、30代の時から議論していたアーバンデザインセンター構想を実現すべくUDCKを立ち上げて日本の都市を美しく賑やかに、そして誰もが暮らしやすく訪れたい都市空間を実現したいという思いを30年前から現在のNPOまで強い信念を持っていたことが紹介された。UDMでは広義のUDC設置を含めて様々な取り組みを行っていることが紹介され、特に北沢氏が亡くなる1週間前に入院先で議論した「7つのアーバンデザイン提言」の中で、「国際的なネットワークで考える」「アーバンデザインの研究分野を確立する」という視点が注目された。アーバンデザイン学会や各種スクール等で専門性の確立と専門家の育成を当初から指摘していた。

全体としては広義も含めてUDCのニーズは限りなくあり、プロジェクトベースや課題対応型で展開していくことが求められていること、人材が不足している中で経験や教育が必要でそのために技術や知識の共有化が重要ということが確認された。また、公民連携ブームの中で公民の対立が生まれる場面がままあることから、第三者的立場あるいは公民をフラットの立場で議論できるよう公平性や適性評価、信頼度を高める役割としての「+学」の重要性が確認された。



都市間競争の中でのエリアマネジメントの役割は

株式会社フロントヤード 長谷川 隆三

フォーラムの趣旨

これまでの日本のエリアマネジメントは、賑わいの創出を目標に掲げ、公的空間等の活用を進めてきた。一方で、欧米のBIDなどはセーフ&クリーンなどベーシックな都市サービスの提供を行いながら、公的空間の活用はもちろん、エリアのマーケティングやプロモーションなどビジネス創出につながる多様な取組みを展開してきている。

東京を始め、日本の大都市は国際的な都市間競争の中にあり、よりエリアベースで魅力を高め、人材や投資を呼び込むことが求められている。

更に、韓国やシンガポールといったアジアの都市でもエリアマネジメントやBIDの制度化が進みつつあり、まさに世界的にエリアマネジメントが展開している状況となっている。

このフォーラムでは、上記のような観点から、公共空間等の活用に加え、今後求められるエリアマネジメントの役割について、大都市都心部やソウル市中心部の事例と共に考えていきたい。

フォーラムの内容

<各地での事例紹介>

始めに、日本の大都市におけるエリアマネジメントのこれまでの取組みと今後の展望を各地のエリアマネジメント組織の実務者に語って頂いた。

大丸有エリアマネジメント協会の谷川氏からは、大丸有のこれまでのエリアマネジメントの歩みを地権者の合意形成、公的空間活用や環境、防災対応といったまちづくりのテーマに応じた取組みの深化というよ

うに段階的に発展してきた事についてご紹介頂き、今後はイノベーション創出環境やスマートシティといった事について、これまでの公的空間活用等の蓄積を掛け合わせながら取り組んでいくという方向性について私見も交え述べて頂いた。

梅田地区エリアマネジメント実践連絡会の高田氏からは、同じく、梅田地区のこれまでの10年として、複数の大規模イベントの実施や防災活動といった実績を紹介頂くと共に、国際競争力向上という観点で、案内サインの改善や海外との連携事業といったシティセールスの取組みをご紹介頂いた。更に今後は「創造的環境創出」といったテーマを掲げ、歩いて楽しいまちづくりの推進を掲げているといった事に言及頂いた。

渋谷駅前エリアマネジメントの秋元氏からは、大規模な再開発が続く渋谷の中で、新たな公共空間の創出とそこでの賑わい創出、情報発信の取組みにエリアマネジメント組織として係わっていくという事業をご紹介頂くと共に、渋谷に集まるクリエイターの力を活かした様々なイベント、情報発信を仕掛け、渋谷の魅力を高めていくという戦略をご紹介頂いた。

ソウル市のエリアマネジメントの取組みについては韓国中央大学の李氏、日本の山口大学の宋氏にご紹介頂いた。ソウル市中心部の取組みでは、公開空地も含め、エリアのオープンスペース全体について、仮想的なイベント実施を繰り返しながら、空間を改善するデザインプランをエリアの関係者と共に描き、エリア全体の価値向上を目指す事を進めている。

<ディスカッション>

各地の事例等から、国際競争力の向上に向けて、エリアマネジメント組織が関与する公的空間がイノベーション創出環境として都市の重要なアイテムになることは間違いないという認識を参加者で共有した。

そして、エリアマネジメントの本来的な役割である、「人をつなげる」、「ビジョンを共有する」、「場を提供する」、そして「コミュニティをつくる」という役割が、今後の都市の国際競争力向上に向けても重要な役割を果たすのではないかとする認識を得た。

更に、ソウル市の事例のように、都市空間のデザインマネジメントもエリアマネジメントの重要な役割、機能として取り組んでいくことの重要性も認識した。



ダカラコソを見せて魅せる、地域づくり

株式会社connel 代表取締役 萩野 正和

はじめに — 開催趣旨 —

昨今、多様な地域で、ソーシャルデザイン、コミュニティデザイン、地方創生、関係人口づくり等々の取り組みが盛んである。地域や社会の環境と紐づいているがゆえ、現代のまちづくりや地域づくりにおいても、王道はなく、非常にカオス化した環境になっている。そのような中で、地域らしい、小さなモノコトのうねりから昇華・展開した取り組みが増えてきている。今回は、3名の方の取り組み事例をもとに、地域のダカラコソ（ローカルティ、地域の独自性）を活かした着眼とその展開プロセスから、都市と地方のつなぎ方、まちづくりへの寄与または昇華の実態について、会場の皆さんとともに実践者を交えながら、紐解く議論をした。

話題提供

河合 崇 (㈱リバースプロジェクトトレーディング)

河合氏は、「愛媛シルクプロジェクト」において、戦前まで愛媛県西予市が世界最高クラスの産地であったシルク（生糸）に着目し、現在、生産量が約95%も激減したシルク産業を、自身は地域商社的な役割を担いながら新産業創出事業としてゼロから立ち上げ、様々な方々を巻き込み、官民連携で地域共創プロジェクトに仕立てあげてきたプロセスを紹介した。「繭を活用した新商品開発とブランディング、出口戦略までを考え、生産者のみならず、行政、金融、地域団体、売場、メディアまで、それらの地域主体とのパートナーシップ関係を構築することに勤しむ」「強く、誘引力を備えた地域発のブランドにするために、あえて、地域内に固執せずに、地域外の一流の、他者を魅せるイイものをつくっている方々にお願いした」など、愛媛にイノベーションを起こすために心がけたキーポイントを紹介いただいた。

磯木 淳寛 (一社) picobirds)

磯木氏からは、千葉県いすみ市での「小商い」と「マーケット」の事例や地域での教育事業「房総すごい人図鑑」を取り上げ、小商いだけで生計を立てたり、マーケットから実店舗への展開につなげたりする様々な事例を踏まえ、「自らの表現としての商い（仕事）、ライフスタイルとの一体性の実現」や「地方×小商いのキーワードとして、DIY（ほしいものを自分でつくる、身の丈）、face to face（対面式のやりとり、つながり）、local（地域内での経済循環）」、「人とのつながりでまわる地域の仕事や暮らしを地域学習の



題材とすることで実感させる」等、地方では始めるコトの事業性や地方だからこそ実現・実感できるものについてご紹介いただいた。

二木 久乃 (㈱博報堂)

二木氏からは、高崎市の「絶メシ」による地元飲食店活性化の取り組みや地域だからこそその魅力を食を軸に五感で表現した取り組み「DINING OUT」、地方百貨や地銀と協業し、地域資源のモノとコトを売るリブランディング事業「NIIGATA越品」をご紹介いただき、地域資源をビジネス化する（資源活用→資産運用）プロセスや苦労話を踏まえ、「モノ・コト・ヒトを掛け合わせて新しい価値を生み出す作法」「コミュニケーションのノウハウを生かした体験ツアーやビジネスコンテストなどコンテンツを使った魅力増進や価値の伝え方」「地域のクリエイター等と協業しノウハウを地元に残したり、季節感を取り入れるなど1度で終わらない仕掛けによる継続性」などについて、広告代理店だからこそその地域づくりにおけるポイントをご紹介いただいた。

会場も交えたクロストーク

実践的な3氏それぞれに、主に「地方と都市の『今』と『これから』」「まちづくりへの意識」「自分の仕事のつくり方」「事業にしていく着眼点と事業としてのまとめ方、継続性」について投げかけ、会場も交えて議論した。3氏ともに「自分たちの事業を展開や継続させることが、結果、まちづくりや地域の還元や循環の面を強めていく仕組みや体制を整えていた」「東京との距離や関係を適度に調整している」点が共通していた。会場からも、「いずれは地方の地元に戻って何か仕事をしていきたい」方から「先輩達」への質問もあり、これからの地方での新たな動きに期待を膨らませ、閉会した。

歴史文化まちづくり連携

JSURP理事・NPO法人粋なまちづくり倶楽部副理事長 鈴木 俊治

全国各地のまちには固有の歴史や文化があり、それを活かしたまちづくりに取り組んでいる人たちがいる。東京では谷中や神楽坂など、一定の成果が挙げられているまちもあるが、それぞれのまちで独自の取り組みがなされており、相互連携のしくみができているとは言えない。

歴史文化を活かすことは、これから個性的なまちづくりを進め地域への愛着を増進するために非常に重要であるが、日本の都市計画制度にあつては歴史文化を活用したまちづくりの位置づけは未だに低く小さい。

そこでこのセッションでは、歴史文化を活かしたまちづくりに取り組む人々が、まずお互いに知り合い、お互いのまちの良さを自慢し、それが全体としてひとつになったマップを作ることにより、連携していききっかけをつくることを目的とした。

JSURP理事であり神楽坂のNPO法人粋なまちづくり倶楽部副理事長でもある鈴木俊治が全体企画を行い、絵地図づくりワークショップのコーディネートは絵地図師・散歩屋の高橋美江さんが担当した。参加者は約25名。最初にそれぞれが関わる・思う・暮らすまちの小マップを個人あるいは少人数グループで作成し、1時間ほどの作業で15のまち・地区の20枚が出来上がった。素材は色紙、付箋、マーカー、布の端切れ、段ボールなどで、多彩な端切れ布を多数用いるなど色とりどりのものが出来上がった。

「参加者それぞれ、楽しみながら目を輝かせてマップづくりに取り組んでいる姿が印象的だった。このようなワークショップはなかなかない。」と高橋さん。

次に小マップを大きな台紙にレイアウトし、中央にダルマの目のごとく「歴史文化 まちの自慢マップ」と高橋さんが描き入れて大マップが完成。それぞれのまちへの想いを制作者に語ってもらったところ、1人1分予定のところ大幅に超過して熱く語る人が続出した。

ひと通りの話が済んだところで、この歴史文化まちづくり連携の提案者であるたいとう歴史都市研究会の椎原晶子さんから、国土交通大臣にあてた「首都・東京の歴史文化ゾーン『東京文化資源区』の保全・活用に向けた要望書」の説明があった。歴史文化ゾーンを法制度的に位置づけ、歴史文化資源の保全・活用・再生等に関する総合的な施策を展開する「歴史文化資源特区」の創設などを含む提案であり、参加者の賛同を得て、これからも連携していこうとなった。

最後に大マップを囲んで参加者の記念撮影。これをきっかけに、東京あるいは全国各地で、歴史文化を活かしたまちづくりびとたちの連携や、それを推進する法制度の充実が進展することを期待し、今後とも活動していきたい。



交流会&コーヒーブレイク

株式会社フロントヤード 関口 泰子

今年の全国まちづくり会議では、恒例の交流会の他に、より交流や意見交換の機会を設けようという実行委員長の志村先生の発案により、コーヒーブレイクの時間を設けました。

毎回、初日の夜に行われる交流会は今年も初日の夜に、今回の全まち会場となっている竹中工務店東京本店のカフェテリアを会場に竹中工務店宮下会長の乾杯で始まりました。今年は東京での開催と言うこともあり、120名を超える方々に来て頂き、お料理も早々に無くなる盛況ぶりでした。お料理が無くなってもお酒が進み、予定していた時間を超える時間まで楽しんで頂き、最後は陣内先生のご挨拶で中締めとなりました。

交流会の前には、日本都市計画家協会で行きまとめている「みんなのまちづくりNOTE」のお披露目も行いました。「みんなのまちづくりNOTE」は地域主体のまちづくりに取組みたい方々の参考になるようなテキストとして作成しています。日本都市計画家協会ホームページよりダウンロードできますので、関心の

ある方は是非、ダウンロードをお願いいたします。

コーヒーブレイクは、初日のパネルディスカッションの後と2日目の午後3時からの2回、それぞれ30分の時間を設け、コーヒーの他、スイーツも用意しました。

いずれの日も100名程度を想定し用意しましたが、初日のコーヒーブレイクにはコーヒー待ちの行列が出来るなど、こちらも盛況となりました。参加者の皆さんがコーヒーを片手に、議論を振り返ったり、名刺交換が行われたりなど、夜の交流会とは一味違う交流の機会となりました。

全国まちづくり会議は、全国のまちづくりに係る方々の交流の機会です。今回、夜の交流会の他にコーヒーブレイクを設けたことは、この交流機能を強める良い機会になったと思います。今後の全国まちづくり会議でもこういった交流の機会が増えていくことを期待します。

今回のケータリングは「Catering NOTE」さんをお願いをしました。会場提供頂いた竹中工務店さん含め感謝いたします。



交流会 ケータリング



コーヒーブレイクの様子

第13回日本都市計画家協会賞

日本都市計画家協会理事 江田 隆三



日本都市計画家協会賞は、全国の都市や地域で実践されている様々な分野やテーマの「草の根まちづくり活動」を応援し、優れた理念や活動を全国に発信・波及することを目的に、隔年で実施しています。

第13回の日本都市計画家協会賞には、北海道から九州まで粒よりの応募がありました。応募団体の内訳は、北海道地区1団体（帯広市）、静岡地区1団体（浜松市）、福岡地区1団体（北九州市）、関東中部4団体（都葛飾区、都新宿区、都江東区、名古屋市）でした。

これらの取組について各支部での選考と本部の役員・担当理事・各支部長で構成される選考委員会で8月2日に選考を行い、北海道支部賞1、静岡支部賞1、福岡支部賞1、優秀まちづくり賞4団体が選ばれました。各賞については次の通りです。

なお、今回は募集期間が2カ月半と短期間であったことも影響していると思いますが、広報周知のあり方や賞の位置づけについて、見直しが必要かと思えます。ただし、今回の応募案件は皆、レベルの高い成果をあげていると感心した幸いです。

全国まちづくり会議in東京の2日目午前を実施されたプレゼンテーションでは、一般参加者を含め会場満員の中で、次の受賞7団体の熱のこもった発表がなされました。

北海道支部賞

TOKACHI ICE PARK 実行委員会（帯広市）

帯広市の中心市街地の空き地を冬の間にアイススケートリンクに変えてしまう活動です。今年で3回目、市民の手弁当で始まった活動が、しだいに共感を得て、市民・事業者の実行委員会で実施している取組です。130トンの水で10cmの氷のリンクをつくるということです。

プレゼンでは、クールな動画を活用し、リンクの微笑ましい動きを見せてくれるなど、実行委員長の熱いハートに氷が溶けだすようでした。

静岡支部賞

中野町を考える会（浜松市）

東海道・天竜川等の公共工事をきっかけに、3千人のわが町を見直し、わが町の魅力をひきだす様々な提案と活動を行っている団体です。浜松市の地域遺産である「伊豆石の蔵」をまちの活性化のハブとして蔵フェス、市（いち）、木工ワークショップなどに取り組み、次世代との交流を進めています。

プレゼンは時間厳守で見事、さすがの市議会議員さんでした。

日本まちづくり大賞 高見三条街並み協定委員会（北九州市）





全国まちづくり会議特別賞 みちくさくらす (東京都新宿区)

福岡支部賞

高見三条街並み協定委員会 (北九州市)

かつての八幡製鉄所官舎団地を再整備した約100戸の戸建て住宅団地で、20年にわたり建築協定、緑地協定を守り、街並みの維持向上に努めています。

街並みウォッチングを定期開催し啓発活動を行い、環境美化やイベントを通じて、コミュニティづくりを行っています。明治からの桜の名所として育てられた地区を「百年目のニュータウン」として維持し、桜咲き緑あふれる高見三条の街並みの継承は、北九州市を代表する住宅地の取り組みでした。

優秀まちづくり賞

豊洲地区運河ルネサンス協議会 (東京都江東区)

江東区豊洲はかつて工場・倉庫街でしたが、協議会は新住民やNPO、企業、大学などが連携し、運河・水辺を活用する地域の新たなかたちのコミュニティを育成する団体です。

2009年に協議会を11団体で組織し、現在の会員は26団体に増加しています。

船カフェ、水彩まつり、ナイトシアターなど多くのイベントを企画運営し、イベントごとに独立採算で活発に動いています。

みちくさくらす (東京都新宿区)

子育て世代自らによる「町の子育て環境づくり実験プロジェクト」ともいべき新宿区牛込柳町の木造2階建てリノベーションです。

物件探し、セルフビルドから始め、1階はシェアキッチン、2階は放課後教室などのレンタルスペースです。地元の子育て世代、大学生などと「食事会」、弁当製造・販売、体験講座などの活動を通じて、都会の若い世代が居場所を手づくりしています。

堀切地区まちづくり推進協議会 (東京都葛飾区)

木造密集市街地における防災まちづくりを事前復興の防災街区整備地区計画として都市計画決定しました。曲がった道路を活かすなど下町風情の継承と防災性の向上の両立をめざしています。

120ha、1万世帯の広域な組織ですが、12年間の活動実績と4年前からは事務局を地元におくなど自主的な地域づくりに挑戦中です。

テラッセ納屋橋発展会 (名古屋市)

名古屋市堀川沿岸、納屋橋地区の法定再開事業で「エリアマネジメント」を意識し、地権者の保留床を活用した交流空間の確保や活用を行っています。

地権者企業の一社員であるプレゼンターは30年前からスタートした事業を10年前から自ら町内会長として関わり、事業化に結びつけました。

公開プレゼンテーション終了後には、一般参加者からの投票も参考に、選考委員会の熱心な討議が交わされ、日本まちづくり大賞と全国まちづくり会議特別賞が選考されました。

今回のプレゼンテーションは、20年来の実績を誇り、継続の重みのある取組と、若い世代のシャープな取組など、審査には多くの時間を要しましたが、ハード、ソフトのそれぞれの質が高い上に、プレゼンが分かり易いことから、高見三条街並み協定委員会を日本まちづくり大賞に選定しました。

また、新宿区牛込柳町にて、ご夫婦で小さなまちづくりに取り組み、プレゼン後の一般投票を最も多く集め、新風を吹き込んだ、みちくさくらすを全国まちづくり会議特別賞に選定しました。

受賞団体の皆様、おめでとうございます。今後も日本都市計画家協会賞が一つの励みになって「草の根まちづくり」が充実することを願っています。

ポスターセッション+プレゼンタイム

一般財団法人 都市農地活用支援センター 小谷 俊哉

概要

都市や地域に根ざした住民主体あるいは多様な主体との協議によるまちづくりの実践活動を行っている団体等を対象にポスター展示を募り、初日に出席団体によりプレゼンテーションを行っていただいた。

今回のポスターセッションでは、通常の出展申し込み団体、隔年開催の都市計画家協会賞参加団体とともに、本まちづくり会議で行われるセッションをPRする展示のコーナーも設けた。その結果、計33のポスター展示がなされた（一般応募21（企業含）、協会賞7、セッション5）。2時間にわたるプレゼンタイムでは、ほぼすべての出展団体の参加を得て、出展団体関係者を中心に、常時約50名の来場者が出入りしながら行われた。

参加団体の特徴

参加団体では、ほぼ毎年常連のNPO団体、都市計画家協会の研究会の他、首都圏近郊、開催地江東区、遠方からは北海道、九州、中国、中部など、全国にまたがる。

プレゼンタイム

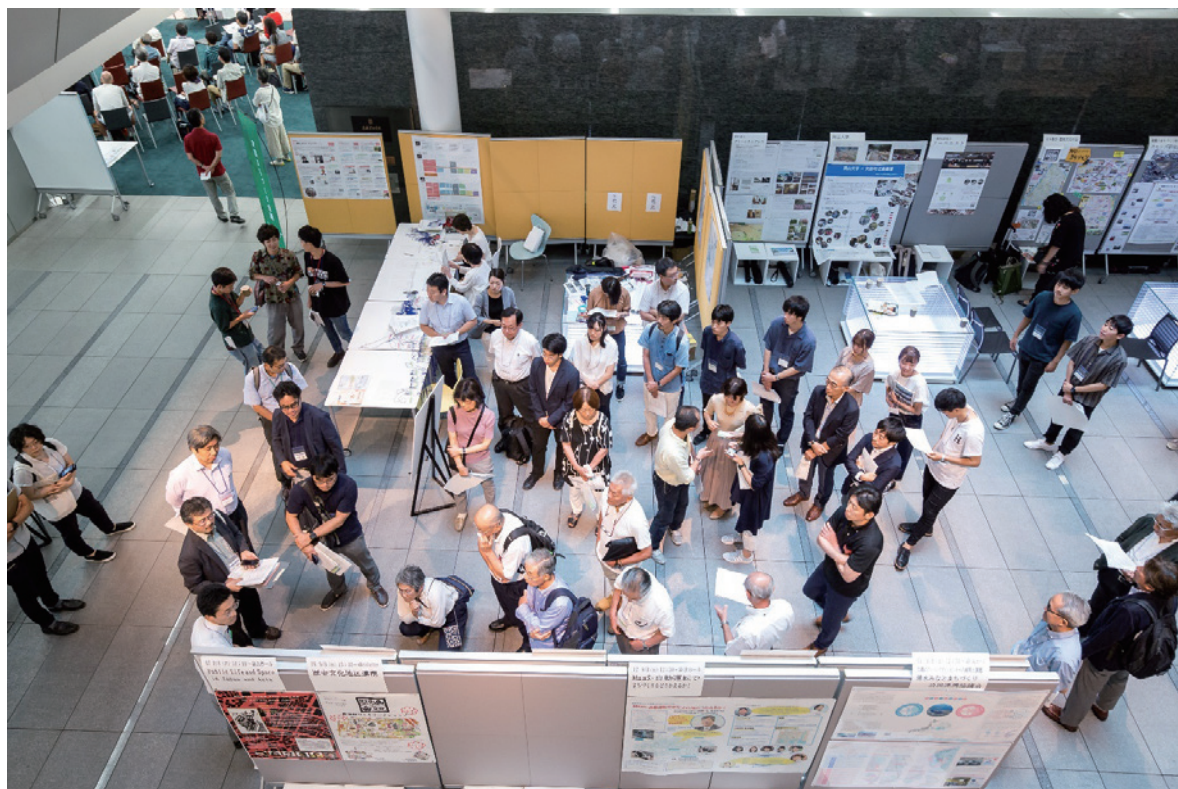
事前アンケートによりプレゼンタイムへの参加団体は出展数の約半数であったことから、グループ分けはせず前半に1団体3分の持ち時間を設けて紹介していただき、後半は事前アンケートで寄せられた質問事項を中心に意見交換を行う予定であった。しかしながら当日はほぼ全ての出展団体がプレゼンタイム時に集まることができ、また、熱心にプレゼンしていただいたことから、後半予定していた意見交換会は見送ることとなった。

当日配布した参加団体紹介資料の質問事項を後半に掲載する。

その他

今回の展示用ボードは、会場となった竹中工務店東京本店内の各所よりホワイトボード兼カラーパーティション50枚と展示会の際に使用されているキューブボックス50個を資料台としてお借りできた。竹中工務店の乾氏、高浜氏はじめ、関係者の方のご尽力に感謝する。





【ポスターセッション出展団体】

() 内は主な活動エリア・所在地等

※印は芝浦工業大学研究室・学生参画

〇まちづくり団体

- ・NPO法人 グリーンネックレス (東京都)
- ・北十間川水辺活用協議会 (東京・墨田区) ※
- ・月島長屋学校 (中央区) ※
- ・岡山大学地域総合研究センター (岡山市)
- ・(一社) アーバニスト (東京・京橋)
- ・(一財) 都市農地活用支援センター (全国)
- ・JSURP 生産緑地研究会 (市街化区域等)
- ・まち散歩・歴史文化の会 (東京・北区)
- ・綾瀬市まちづくり研究会・コモンズ研究会
- ・JSURP ルーフスケープ研究会 (岐阜県)
- ・NPO法人 ア!安全快適街づくり (江東区)
- ・NPO法人 熊本まちなみトラスト (熊本市)
- ・すみだの巣'づくりプロジェクト (墨田区) ※
- ・政治都市政策研究会 (江戸・東京)
- ・NPO法人 Green Connection TOKYO (東京都)
- ・NPO法人 燃えない壊れないまち・すみだ支援隊 (墨田区) ※
- ・千住いえまち (東京・足立区)

〇日本都市計画家協会賞受賞団体

- ・TOKACHI ICE PARK 実行委員会 (北海道・十勝帯広)
- ・豊洲地区運河ルネサンス協議会 (江東区) ※
- ・高見三条街並み協定委員会 (北九州市)
- ・みちくさくらす (東京都)
- ・堀切地区まちづくり推進協議会 (東京都葛飾区)
- ・中野町を考える会 (静岡県浜松市)
- ・テラッセ納屋橋発展会 (名古屋市)

〇企業 (所在地)

- ・株式会社安井建築設計事務所 (東京都)
- ・株式会社URリンケージ (東京都)
- ・独立行政法人都市再生機構 (神奈川県)
- ・株式会社長谷川萬治商店 (江東区)

〇講演・フォーラム・セッション関係

- ・Public Life and Space in Japan and Asia
- ・都市の「農」×「みどり・X」のコラボレーション
- ・MaaS・自動運転でまちづくりをどうかえるか!
- ・広義のアーバンデザインセンターの展開と課題
- ・歴史文化地区連携
- ・清水みなとまちづくり公民連携協議会

「活動内容、団体の運営などに関連して、現在関心があること、活動上の課題になっていること」

参加団体の関心事や課題認識として、団体の活動維持・増進や他団体との連携、地方都市における活動などの課題認識が挙げられている。以下、いただいたコメントを列挙する。

- ・関心：持続可能なまちづくりに関わる多様な層のコレクティブインパクト。課題：マンパワーの不足。
- ・次世代を担う若い世代の方達は、これからのまち作りの中で、屋根景観についてどのような思いで計画をするのでしょうか？
- ・活動の持続可能性を高めるための会員拡大、特に地元企業、経済界。
- ・20年以上活動を続けているが、2年前にNPO法人となり、法人としての存続を模索している。
- ・他学生団体との共同プロジェクト。現在、他大学の方と新プロジェクトの立案を考えています。また、同じ芝浦工業大学の学生団体のプロジェクトとも協力し、学生にできる社会貢献、まちづくりをしたい。
- ・千住エリアの古い建物の調査、活用にトライしてきましたが、千住が人気のまちとなってきたこともあり、近年急激に建物の解体が進んでいます。その中には、まちの景観にとって重要な建物も含まれており、このままこの勢いでまちの開発が進むと、千住の新

旧入り混じる魅力がなくなってしまうという危機感があり、今、まち並みを守る機運を高めたいと思って活動しています。

- ・地方都市で課題の一つとなっている空き地や空きビル・家などの利活用の事例や傾向。
- ・活動や行動には必ず費用が発生します。費用の調達や確保及びボランティアの確保。
- ・東京都、海上保安部の制約があり、船の係留などがなかなか実現しない。やっと今年度、一部実現しそうだが。
- ・居住開始後20年経過、住民の意識レベルに幅が出てきて、足並みがそろいにくくなってきている。
- ・居住者の世代交代時期が始まり、新たな居住者への意識付けをどの様に行えばいいのか。
- ・生垣や緑地帯のリフォームをデザインできるアドバイザーがいない。
- ・安定した運営、教育関連で先進的な団体がいらっしやれば知りたい。
- ・協議会の新たな賛同者、参加者を如何に増やすか。協議会員の世代交代について。
- ・パブリックスペース（テラス空間）について、行政側（自治体側）にも直接使いこなしてもらいたい。或いは、他の地域の団体にも使いこなしてもらいたい。または、このパブリックスペースについて、行政側からも地域へもっとしっかりアナウンスして欲しい。



「他の団体にお聞きしたいこと」

参加団体が他の団体に伺いたいこととして、団体の活動維持・増進とともに、自治体・企業・学生団体との連携の支援を受けるための方法が多い。また、SDGsなど、環境問題への対処などが挙げられている。

以下、いただいたコメントを列挙する。

- ・世界でSDGsはじめ持続可能な社会の形成に向けて関心が高まっています。まちづくり団体は何らかの形でこの様な取り組みを以前から行ってきていると思いますが、この様な社会の流れに対して、活動や意識など変化は起こってきているのでしょうか？
- ・行政と連携して活動するコツ。地元経済界の支援を受ける秘訣。
- ・学生団体の企画やプロジェクトに協力をいただくことは可能であるかをお伺いしたいです。
- ・現在協力頂いている企業の方は、ふるしき製作の協賛、防災遠足の景品の提供、防災遠足の運営会議等に関わってくださっています。
- ・現在、自治体の協力も得たいと考えています。古い建物を残すということに自治体の力を借りた例があれば知りたいです。特に、都心部、都心近郊の成功例があるとありがたいです。
- ・地方都市で抱えている課題に対する取り組みの事例また抱えている課題とはどのようなものがあるか。

- ・活動や行動には必ず費用が発生します。費用の調達や確保について。
- ・自治体行政の関与の程度。
- ・なかなか大変な事務局の仕事を、誰が担っているのか？
- ・住民に、街並み維持に関する意識を、高めて頂く方策として、どのような活動を行っていけばいいのか。
- ・生垣や緑地帯の維持管理を、主導していく方法は何かありますか。
- ・人員確保をどのようにしているか？ 口コミか、営業をかけているのか。かけているとすれば、どこに？
- ・運営費の確保をどのようにしているか？
- ・会員を増やす効果的な活動について。情報発信の手段について（SNS・WEB等の活用について）。
- ・まちづくり活動を持続可能にいくために実践しているアイデアを参考にいくつか教えて欲しい。

おわりに

時間の都合で本交流会では意見交換ができなかったが、他団体が抱えている問題意識を今後の活動の参考にしながら、引き続き相互交流を図っていただければと願っている。



まちビト・トーク ～まちに根付く珈琲店の魅力～

株式会社松田平田設計・まちビト会議 右田 萌

昨今、珈琲というツールを用いた地域に根付く店舗づくりが多く見られる。珈琲業界にはサードウェーブと呼ばれる新しい珈琲カルチャーの時代が訪れており、お客さん一人一人に丁寧にハンドドリップで珈琲を淹れるスタイルが主流だ。ファーストウェーブ（珈琲が世界的に大量消費された時代）やセカンドウェーブ（チェーンでの珈琲店が続々と出回った時代）と比べて、サードウェーブは従来よりも地域との関係性が丁寧に築かれることが想像できるが、実際に地域の方々に愛される珈琲店ではどのような工夫が凝らされているのか、探る機会を持ちたいと考えた。

「sunday zoo」奥野喜治さん/明美さん

江東区清澄白河に店を構え、金曜、土曜、日曜のみご夫婦での営業。珈琲ブームで賑わう清澄白河だが、その中で地域の方との交流を大事に育み、ご夫婦とお客さん、またお客さん同士の会話が絶えない温かなお店づくりをされている。

定年後の新たなステージを違う世界でチャレンジしたいとの想いから、定年後の選択肢として考えていた珈琲店の出店を決意する。2014年の開店以来、会社勤務と週末営業の平行ワーク期間を経て、現在は焙煎と週末営業というサイクルでの生活を続けている。手の届く範囲でのチャレンジと積み重ねを大事にしておき、客同士の対話や街中で交わす常連客との挨拶に喜びを感じる。まちの活気は共存・共感した人の想いが集う事で生まれるとの考えを持ち、珈琲による“間（空間・仲間・時間・茶間）”づくりをキーワードに地域の核となる珈琲店を育てている。

「アンドサタデー」庄司賢吾さん/真帆さん

神奈川県逗子市に店を構え、土曜日のみご夫婦での営業。今年よりクラウドファンディングにて事業を拡大し、土曜日の珈琲店以外に3つのお店を展開。その他、趣味の教室やイベントの企画など、幅広く活動されている。

2017年、逗子への引っ越しを期に間借りでの珈琲店をスタート。2018年の末には間借りしていた店舗を譲り受け、オーナーとして新たな展開を始める。活動の核となる「アンドサタデー 土曜日だけの珈琲店」は気軽に珈琲を飲みに来られる、街のコミュニティが生まれる場として親しまれる。一連の活動に共通して“小さくはじめる事”が事業としてのリスク最小限化、企画としてのスピード感・限定感を生み出し、相乗効果があると語

る。今年の秋に初開催の逗子葉山珈琲祭では、「逗子で暮らす人だけではなく、逗子に興味を持つ人を増やす活動」をコンセプトに、暮らす人と訪れる人の出会い空間の演出を試みている。



ディスカッション -まちビトを捉える-

まちビト・トークでは、まちづくりを目的としない中で、何らかの動きやコミュニティづくりの要となっている人物や活動を“まちビト”と称し、お話しを伺いながらその実態を探っていく。今回お話し頂いた2組のパネラーは、年代こそ違いますがご夫婦でお店を営まれていることや、週末営業という各々のライフスタイルに応じた営業形態を選択している等の共通点を持っていた。また、珈琲を飲みながら生まれる対話やコミュニティを大切に考えており、身の丈に合った小さな店舗づくりが、結果的にはお客さん同士の距離を縮め、対話を促進する効果を生み出していることも、パネラー同士、そしてリスナーとのディスカッションの中で発見できた。これまでに取り上げた“まちビト”とも共通する点は「人との繋がりを大切にしていること」「明確な想いがあり行動的であること」などが挙げられる。珈琲店というテーマは、まちづくりの分野に留まる事なく、珈琲業界、そして地域を彩る店舗づくりを夢見る方々と更に共有し紐解いていきたい情報で溢れていた。



都市の「農」と「みどり・X」のコラボレーション ～「農」で熟成する都市づくり～

一般財団法人 都市農地活用支援センター 小谷 俊哉

趣旨

全国の約8割の生産緑地が指定後30年を迎え買取申出が可能となる2022年に備えて国は都市農業振興基本法制定(2015年)に始まる制度改正を行い、2018年に都市農地貸借円滑化法が制定されたことで制度改正は一段落した感がある。しかし、制度活用にあたっては、貸借のマッチングシステム等、農の多様な機能発揮をするための環境形成等、講ずべき対策は多く残されている。

そこで、都市緑地法で「農地」が「緑地」として位置づけられるようになったことに着目し、都市農地が2022年問題の後も安定的に活用保全されるようにするため、「みどり」と関係づけた取組の可能性や、多様な主体や活動との連携による都市農地保全策について参加者と一緒に展望することを目的にセッションを行った。

司会進行：佐藤 留美

(NPO Green Connection Tokyo)

話題提供：小谷 俊哉(都市農地活用支援センター)

ゲストスピーカー：南部 良太(一社) M.U.R.A.)

+ 参加者全員で討議

セッションの概要

1. 農地の多様な活用、多様な担い手を育む(小谷)

後継者がいない高齢化した農家が引続き農地を維持し続けるためには、農地活用の展望を持てる必要がある。多様な使い方として「農×景観」、「屋敷林×農+プレイパーク」、「環境×農×コミュニティガーデン」、「農地×遊園地→農園地」等、「まちなかの緑農地+a」として捉えることが重要。また、担い手としてもこれまでの援農だけでなく、緑と農地双方の活用や管理を担う団体を育てる仕組み「マッチングシステム」の必要性を提案。

2. 農と食でつながるまちづくり「こくベジ」(南部)

都市農地の活用保全のためには、本来の農業がきちんと営まれていることが重要であり、消費につなげる必要がある。

そこで、東京国分寺で「農と食でつながる、まちづくり」をテーマに活動している「こくベジ」の活動の中心メンバーで農業デザイナーの南部良太氏から取組みを紹介していただいた。

「地産地食」を目指して農家で作った農産物を地元

飲食店に届ける配達業務を始め、地元産農産物を食材として扱う飲食店「こくベジメニュー加盟店」を増やしている。また、「こくベジのじかん」という市民がイベント参加するマルシェも開催している。その過程で関わる人たちが相互に触発されて魅力的な動きに発展している。



3. 参加者との意見交換(進行：佐藤留美)

- ・何のために、なぜ農地を残すのか考える必要がある。農地保全と農業振興は分けて考えるべき。
- ・国分寺で行っているまち歩きイベント「ぶんぶんウォーク」もみどり行政の一つ。いろんなことを時間をかけて積み上げていくことが成功に結びついている。
- ・また、「つなぐ中間支援的な役割を担う団体」、それをさらに「つなぐ役所の人間も必要」と、参加された民間、行政それぞれの立場からも「つなぐ」ということの重要性が述べられていた。これが正に「グリーンコネクション」の一つのかたちなのではないか。
- ・中間支援組織としては、世田谷トラストまちづくり、練馬まちづくりセンター、花と緑のまち三鷹創造協会等があるが、そこまでできなくても行政が農のまちづくりを引っ張っていく団体を認定するようなことができればかなり効果的だろう。
- ・今後も情報共有しながら緑と農、その他の取り組みをつなげていくまちづくりを進めていければと考える。

おわりに

本セッション参加メンバーは「生産緑地研究会」が母体となっている。研究会座長であった水口俊典氏は、2019年7月11日に急逝されました。最後の原稿にて「農で熟成する都市づくり」という言葉を残されました。この言葉を念頭に引き続き都市農地問題に取り組んで参りたいと存じます。心よりご冥福をお祈り致します。

花と緑のまちづくりフォーラム 2019 in 東京

担当理事 井上 忠佳

今回のフォーラムでは、オリンピック・パラリンピック（以下オリ・パラ）を来年に控え、会場周辺の江東区を中心に、先進的な取り組みとして進められているコミュニティガーデン（以下CG）活動等を御紹介いただき、今後の「市民主導のまちづくりオリンピック・レガシー」としての展開可能性等を議論した。

従来の花緑ボランティア活動等は、（上から目線の対応がまかり通ってきて）参加者が満足しておらず持続性にも欠けることが多かった。レガシーとして継続するCGの取り組みを公園や道路や多様な未利用地・空地等で継続的に展開していくには、市民主体の創造的支援・資産価値付与の視点等が求められる。CGの取り組みは世界共通の都市を美しくする取り組みであり、暮らしの中に友人を作る重要な機会となりつつある。そうした人達をコアに市民が自主的にコミュニティにボタニカルな空間をつくっていく取り組みは「環境行動主義の初期形態」或いは「社会的団結」を引き起こす手段でもある。

登壇者：基調講演 佐藤留美 (NPOGreenConnectionTokyo/ (NPO)Birth) : 都市生活の中で花や緑果たす役割の多様性：都市の緑の中でCGに代表されるプライベートな緑の果たす役割・活動を支援する中間支援組織の重要性等を紹介

<https://green-connection.tokyo/>

東方陽子 (みどりネットKoto (活動支援団体)) : オリ・パラ開催を契機に『花と緑でおもてなし』のため公園や区道でのCG活動に参加者増加中（江東区内では46団体がCG活動中）。「自分事として楽しむガーデン」は、地域の公共心を表現するキャンパス、それを育むキャンパスとなる。その為参加する皆さんと「どんな公園にしたいか」というワークショップに時間をかけている。一つ一つのガーデンに関わる方の想いや背景、歴史等の違いで全く違うガーデンになる。参加者達が楽しみ、美しいガーデンができ、「まち」への愛着が高まり、居心地のいい場所、安心安全な場所が広がっている。みどりの力はまちの力となるのを実感している。「ガーデニングは人々の心を癒し、人々を幸せにする手段の一つです。」

<https://www.facebook.com/MidorinettoKoto/>

牧野ふみよ (NPO:Green Works) : 公園の花壇・駅前小緑地帯などの荒廃をほっとけない人達が集い、できること、やりたいことを皆で知恵を出し合い、必要なものを協力して寄せ集め、植物を植えてそのお手入れから活用までを楽しみながら続ける「CG」のお手伝いをしている。地域の有志グループや自治会、商店会、企業など、地域や関わる人によって、手法や内容は違ってくるが、大切にしているのはそこに「笑顔」があること。そのためにも無理をしないこと。頑張りすぎない雰囲気づくりや工夫も、実は大切。企業の取り組みでは「地域貢献

」「生物多様性貢献」をテーマに被災地では「コミュニティづくり」等CGの可能性は無限大！

<https://facebook/NPO-Green-Works-268642369834179/>
近藤かおり (豊洲パークマネジメントJV) : 刈谷市ヨサミ公園（愛知県）での種まきから始めるボランティア花壇整備と、その街中への展開を同時に実現する画期的取り組み（2017年第33回都市公園等コンクール（一社）公園緑地協会会長賞）を踏まえ、豊洲ぐるりパークで指定管理者主導の新しい仕組みのCG整備を展開。花や緑地の必要性を示し、花と関わる場を地域にあった形で実現することで、100年先まで続く地域共同での景観育て（豊洲グリーン100プロジェクト）を開始

<https://toyosugururi.jp/>

平工詠子 (Gardenerd-詠) : CGの取り組みを、より美しく持続的なものとするため、宿根草やイネ科植物等を活かした植栽等について、最新海外事例の紹介（ロンドンオリンピックレガシー、オランダ、シカゴ、ニューヨークその他の最新事例）、全国都市緑化横浜フェア及びその後の展開事例紹介。その中で専門家の役割の重要性と働き方改善への期待等

<https://shokubutsuseikatsu.jp>

竹谷仁志 (株)お花がかり : 六本木ヒルズにおける花壇等のヒルズ居住者・勤務者等による整備の取り組みの紹介（IT技術者等が興味を持って参加等）及びオリンピック向け夏花花壇植物選択トライアル報告と成功事例の紹介。<http://www.ohanagakari.jp/>

まとめ : オリ・パラ会場周辺における先駆的CG整備への取り組みの現状と課題が明らかになった。このような取り組みを、継続するとともに日本全体へ展開するためのツールの一つとして、「ひらひら日本」<http://hirahira.sakura.ne.jp/hirahiranihon16/> で全国展開するとともに個々の取り組みの活性化を促す取り組みとして紹介。

●9月8日午後13:00～1F応接12（参加者50名）



フォーラム終了後の集合写真

新しいニュータウンの趨勢とAI 「進化する郊外住宅地 Fujisawa SSTの挑戦と次なる展望」

NPO法人日本都市計画家協会理事・NPO法人高度情報通信都市計画シンクタンク会議理事・一般財団法人都市防災研究所理事 守 茂昭

令和元年9月7日(土) 15:00~17:00

(株)竹中工務店 本店

基本報告:

パナソニック(株) 坂本 道弘

日本設計(株) 田島 泰

街づくりAI研究会・(一財)都市防災研究所 守 茂昭

坂本 CRE (Corporate Real Estate、企業不動産活用) の観点から工場が長年お世話になった地域への貢献を念頭に開発した。サステナブルシティの発想も加わり、環境配慮やCO2削減、節水、防犯カメラなど、環境と安心・安全の安定的なライフラインの装備に努めた。省エネに加えて創蓄システムを導入した個別分散型エネルギーシステムを用いた世界最大規模の街といえる。

CCP (Community Continuity Plan) というコンセプトが嵌るニュータウンである。まち親プロジェクトなどのタウンマネジメントが盛んである。IOT宅配BOXの実証など企業の実証に場も提供している。

田島 参加企業はそれぞれの時期で異なるものの、藤沢市も含め継続的に協議会を形成し、ビジネスのタウンマネジメントに当たった。目指す暮らし方を設定した後に空間設計やインフラの提案が行われたといえる。Tサイトの誘致による情報発信、ウェルネス複合施設への入居など、サービスを充実させつつ発進した。ウェルカムパーティの主催など住民の協力によるコミュニティも生まれた。企業実証の場の提供も重要な要素である。計画後に発展した技術が自動運転技術であり、今後街づくりは大きく変わる。最終的に何ができるという発想ではなく、何かしたいかを改めて考える必要がある。

フロア 不動産には綺麗な環境の維持、住民のプライド意識が必要。不動産価値の維持に道は開かないか。

坂本 住宅の販売価格は分譲開始時の水準を維持しているようだ。また、タウンプライドの醸成には気を使った。藤沢・茅ヶ崎・平塚等、通常の周辺地域だけでなく、まちのコンセプトに共感した方々による広域の集客傾向となっている。

田島 住民が住み続けたいと思う管理運営が資産価値になる。多世代で住みたいと思える運営が大切。

坂本 子育てだけに便利な街というわけではなく多様性を目指している。普遍的魅力を作れるかが重要。



田島 年間イベントを多数企画しているTサイトへの参加者も居住者と一体となり街の価値向上に寄与している。

坂本 非空間的な暮らしが増えたとき、街や住宅に求められる価値観とは何か、新たな考え方が必要となる。

守 流行の変化に合わせて変身していける街があるなら素晴らしい。藤沢SSTのタウンマネジメントはそんな夢を一部実現しているかもしれない。

坂本 例えば、技術やコミュニティによって、街の傷んだ機能を自動的或いは予防的に管理・維持・更新できるのであれば、確かにそれは素晴らしい。住民と技術が融合したサステナビリティかもしれない。

田島 都市の理想は普遍的なもの時代によって変わるものがある。技術は時代で変化するため、この意味で道具でもある。

守 技術が道具の域を超えないのは今後もそうだと思う。そういった実態であっても、技術で街を管理するイメージを世の中に打ち出した藤沢SSTの功績は大きい。まさにそのイメージだけは一貫するからである。防犯カメラが、住民から意外に厭われなかったという事実も重要な体験とを感じる。

フロア 公園に防犯カメラを入れたところ非常に効果があった。AIに関しては、センサーの発達で市民の生活の把握(例えば、介護状況の把握、認知発生の検知)を取り込むニュータウンも可能性がある。

守 インフラ面においても運営面においても、自分の関わるニュータウンが、朽ちない街であって欲しいという願望は間違いなくある。

フロア 日本型の都市AIのモデルを作れると、世界に対する発信性は高い。

評価制度としてのejob事業を評価する

認定NPO 日本都市計画家協会理事・相模原市 安藤 裕之 ・ 公益財団法人 都市計画協会 大口 寛貴

開催趣旨

本格実施3年目に入ったejob事業（都市計画コンサルタント優良業務登録事業）であるが、参加自治体数は137自治体（令和元年7月時点）に留まっていることや、評価を希望する業務は平成30年度で41件となったものの、依頼したコンサル数は少ないという状況である。こうした状況をブレイクスルーするため、文末表中の方々にお集まりいただき、意見交換を行った。



主な議論

(1) 評価方法について

☆がつかない理由として、行政が民間のPRに追加できないと言われたコンサルがあった一方で、PRになるとは思いもしなかったという行政もあった。

また、行政から、職員の力不足で適切な評価ができていないという悩みが出されたほか、コンサルからは、やる気のある行政職員の評価が高くなる印象があるという発言や、よりよい提案の業務より、コミュニケーションが良好であった業務の方に☆がついたとの発言があるなど、評価軸そのものよりも評価する担当者の姿勢を問う発言が多く出された。

(2) 行政側の負担について

過去の全まちでの議論では、評価すること自体への負担感を行政側が訴えていたが、今回はその様な発言はほとんどなく、評価結果の使われ方や、評価結果を文章評価で行ってはどうかといった意見が出された。評価業務への「慣れ」により、「作業の負担」という側面は、解消できつつあると感じた。

(3) コンサルタントが躊躇する要因について

評価依頼に踏み切れない原因について、評価結果

を他の行政庁が鵜呑みにする懸念があることやデータベース（DB）としての件数が少なくPRツールになりえていないということ、☆を獲得した時のメリットが明確でないといったことが挙げられていた。一方で☆がつかなければ公表されないのだから、躊躇する理由はあまり見当たらないという発言もあった。

(4) 発注者の評価を経ていない業務や国、民間企業の発注業務も含めたデータベース(DB)について

評価なしだと、行政が登録情報をチェックするのに手間がかかるという意見や、行政として秘匿の必要がある情報は、DBに登録しづらいといった意見が出された。その一方で、行政はDBについて必ず発注者・受注者に確認をするので、情報の羅列で問題ないという意見、あるいは行政から☆のついた業務の類似業務の実績についての問い合わせがあるので、DBは有益だと思えるというコンサルからの意見もあった。ejobの登録件数が増えれば、DBの必要性は下がるという意見も出ていたが、総じて必要性ありといった意見交換であった。

まとめ

森本座長から、「ejob事業は発注者がコンサルタントを一方向的に評価する制度と考えていたが、今日の議論を通じて、行政側のスキルや能力も問われる『相互評価』の仕組みであると言えると感じた。双方にメリットがあるWIN-WINの制度として、ejob事業自体をスマートな形に直して行ければ良いのではないか。」と締めくくられ、セッションを終えた。

出席者一覧（敬称略）

【運営委員会関係者】
森本章倫（座長・早稲田大学教授）、大沢昌玄（日本大学教授）、東智徳（国土交通省都市局調整官）
【行政】
黒沢学（埼玉県）、登玉健太（川口市）、三上雅之（藤沢市）、老川和宏（江東区）、安藤裕之（相模原市）
【コンサルタント】
立山善宏（昭和㈱）、大山哲也（㈱パスコ）、藤井祥子（㈱都市環境研究所）、井上隆（㈱首都圏総合研究所）、北澤聡宏（国際航業㈱）、小笠原邦夫（㈱ポリテックADD）、川本哲也（パシフィックコンサルタンツ㈱）
【事務局】
柳沢厚（C-まち計画室）、北本美江子（都市住生活アトリエ）、大口寛貴（(公財)都市計画協会）

全国まちづくり会議2019の成果と意義

日本都市計画家協会 会長 小林 英嗣

1. 2019東京：輪廻

2005年4月「草の根まちづくり活動家たち」の結束と連携をテーマに、「全国都市再生まちづくり会議」が発足し、事務局をNPO日本都市計画家協会に設置した。その活動は、8月7日、日比谷公会堂においてスタート。事務局が北は稚内から南は石垣まで全国行脚し語り合った結果、連携することが出来た全国の草の根活動家（マチビト）が、キーマンまちづくり衆（通称17人衆）を主催者とし、小学生からシニアまで約2000人が手弁当で集まった。

17人衆の伊藤滋座長（JSURP名誉会長）は「地球と世界と日本を見渡す大きな眼と、各地に暮らす人々が土地の個性を生かしながらどのように生きるかという、小さな草の根の眼が生活圏の再構築に求められています」と挨拶し、二日間にわたる交流が熱く展開された。見事にマチビトの交流・交歓が生まれ、情報が行き交い、「千里の道も一歩から。マチビトの諦めない一歩一歩が全国の都市を動かす力の源泉」という「日比谷宣言」がまとめられた。

2005日比谷がビッグバンのようにスタートし、日比谷宣言2005に続く行動方針（アクションプラン）としての常盤宣言2006を加えて骨太の基軸として胎動してきた“全まち＝まちづくり平成維新”は、その後、日本都市計画家協会が主催する「全国まちづくり会議」と名称を変え、東京のほか、2008北海道、2010熊本、2012長岡、2014北上、2016高岡、2017横浜、2018福岡での開催を経て、第15回となる2019年は東京（江東）を舞台に、「触発しあうローカルとグローバル」をメインテーマとして開催された。

全まちビッグバン2005@日比谷の視座「地球と世界と日本を見渡す大きな目と、各地に暮らす人々が土地の個性を生かし生きるかという、小さな草の根の目が求められている」と2019東京・江東のテーマ「触発しあうローカルとグローバル－ヒト・コトのネットワーク集積による地域デザイン－」という視座のベクトルは輪廻し、スパイラルアップしてきていることに改めて気が付く。

2. キーワード：グローバルとローカル、そして背景

2019東京・江東の初日は臨床型都市史研究者とまちづくりプロデューサーという異分野からの基調講演と地域のヘソやグローバルをキーワードにしながらか触発された鼎談「触発しあうローカルとグローバル」がまず展開された。今年は贅沢なことに、「東京の再生を考えるラウンドテーブル」を冠したフォーラムが続き、都市再生政策が展開されてほぼ20年経過した東京の都市再生の展開を振り返りながら、成果と課題そして東京都心部の姿についての今日的な議論が重ねられた。最終

日には、日本都市計画家協会賞の審査・授賞で各地の新たなマチビトの発掘とその活動に照射しつつ、「ソーシャルビジネスで地域課題を解決する～ヒトとヒトとを結んで新たな街をつくる～」と題した特別講演では、世界各地の地域課題をグローバルな視点で丹念に解きほぐす方法論とエンパワー支援と地域社会資本のストックづくりの実践を目の当たりにすることができた。

全まち2019の最終日は、巨大台風の直撃予報のため、公共交通機関への大きな影響も予見され、全国からの参加者も早めに帰路についたようで、閉会式の参加者は限られていた。

このような台風直撃予報の下での閉会式を終えた後、ふと考える。冷戦終結から四半世紀の間に国家の集合（インターナショナル）から、世界単一の境界のない世界（グローバル）へと世界地図を描く手法は変化し、「境界のない世界」は急速に拡大し、経済マーケットやITネットワークと同様にあたかも一つの平面と化してきているように錯覚する。しかし、気候変動や自然災害は国土の存在と環境容量やリダンダンシーの意味を改めて実感させる。地球環境の大きな変化とローカルな地域×人間との関係の存在を。国土の存在と人間やコミュニティが会うリアルな生業の場に合わせたランドデザインも忘れることはできない。

3. 次は東北が舞台！2020東北：歴史を深く吸い込み、落ち着いて考えて発信と行動を

「その日を境にして、ほとんど全ての事が変わってしまう日がある。人々の生活は再び同じものにはならなかった」。経済学者ガルブレイズによる大恐慌の記述である。

2011.3.11の被災地・東北は、自然と人間、自然と建築、自然と都市の関係を考えざるを得ない土地柄であり、程よい規模の地域社会の集合体でもあるが故に、持続性の高い新たな地域社会づくりのモデルを共創する過程を経てきた。加えて、2019の台風による広域被害。

全まち2020東北では、「21世紀後半に未来の人たちが振り返ったとき、今、復興でつくろうとしてきた「まちや社会、地域、建築」を素晴らしいと称賛してくれるだろうか？ 確かなプランナーやマチビトが存在していたと敬意を表してくれるだろうか？」

発災後10年、今一度、歴史を深く吸い込みながら、落ち着いて考え、グローバルに発信し、ローカルに行動する切掛けを共有したい。加えて、業種・領域を超えた連携への門戸をあげながら、全まちのリブランディング（どういう全まちにしたいか？）も地平に据えながらの意味深いNEXT・江東を期待したい。

全国まちづくり会議2020は三陸で!

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 理事・株式会社キャッセン大船渡 取締役 臂 徹

冒頭での脱線、SF映画の話

フィリップ・K・ディックのSF小説「邦題：電気羊はアンドロイドの夢を見るか?」を原作として、1982年に公開された映画「ブレードランナー」の舞台は2019年11月のロサンゼルスである。

本作は、人造人間が人類の代わりに危険な労働や戦闘にあたる中で感情が芽生え、反逆する人造人間を選任捜査官が取り締まる物語で、自然環境の悪化や諸国間の争いにより暗黒郷と化した世界観、労働の一部をロボットが代替する点、SiriやAlexaのような音声アシスタントに依存する生活など、作中の2019年は現実世界に近い。

38年前に想像された近未来と実態の差異が示すもの

一方、現実と異なる点もある。

- 1) 一枚のポラロイド写真が重要な役割を担う
- 2) 空飛ぶ車が移動手段として確立
- 3) 人類と見分けのつかない人工生命体の存在

などであるが、これらには重要な示唆があると感じる。

今の時代、ポラロイド写真ではなく、スマホで撮られた写真が瞬時、SNS上に踊る。

同様に、ネット通販のリードタイムは驚くほど短縮され、三陸の漁師が獲ったホタテが翌日に東京の食卓に上がる。

また、ChatworkやZoomにより、膝を突き合わせず会議ができるようになった。

このように1982年当時の想像をはるかに超える仮想世界の発達による、モビリティに革新を望む局面の減少こそ、空飛ぶ車が実際は未だ試作機に留まる一因ではないかと私は考える。

また、IT化がもたらしたのは情報取得性の向上であり、意思疎通の活性ではない。伝え手も受け手も、話を瞬時に理解し、いらぬものは即スルーという、より高い「情報処理能力」が問われる一方、人と人との関わりは一層淡薄になった。

そのような状況下、人類が人工生命体に求めるのは擬似コミュニケーションを潤滑にするための「見た目」ではなく、個の情報処理を支える即応性や学習能力であるといえよう。

脱線からの提案 全まち2020は三陸で!

さて、ITで様々を克服した反面、意思疎通が希薄になった現代において、表層情報以外はいかに取得されるのか? 都市のプランニングにどう影響するのか? 三陸を縦断しながら、ぜひ皆さんと共に全まちの場で考えたい。

2011年3月11日以降、三陸で活動する私たちマチビトやプランナーの情報が各種媒体を通じ、世界中へ伝えられるようになった一方、現実がありのままには伝えられていない。

また、今まで全まちでは、異なる地域のマチビトやプランナーが一堂に会し、知見とエールの交換をする場も多く、とても有意義であった反面、よそゆきの服装で初めて会う人同士の会話は、どこか上滑りする感覚もあった。

そこで、2020三陸では、まちづくりに取り組むマチビトやプランナーの平時の姿勢と現実をお見せし、結果のみならず、過程にも理解を深めて頂く機会としたい。

三陸道248.1kmの沿道に縦列する街は、いずれも同じ日にあらゆるものを失い、その後、画一的な財源と手法により、あらゆるものを得た。皆、共通の宿命を背負うも、それぞれが創意工夫を試みている。これら固有の特徴と共通課題を論ずることは、当地でしかできない。

また、導入部分に関連し、AIやIoTの進化により、都市プランニングはどのように変化するか? 地方都市のプランニングへもたらす影響について、復興過程にある三陸で議論することも有意義に思う。

このように、東北だからこそ深められることを意識し、皆さまとともに2020三陸を創り上げていきたい。

目で、耳で、鼻で、肌で、舌で。三陸で。

最後に、プランナーが積み上げてきたまちづくりの知見と技術は、東日本大震災以降、惜しげもなく三陸の地へ伝えられ、我々三陸マチビトの手によりローカライズされてきたように思う。

そして、今度は三陸から他の地方でのまちづくりへ、お返しする段階にあると考える。

そこには、援用の難しい属人的要素もあるが、継続する三陸マチビトの取り組みを並べると、平時のまちづくりへ活かせるものが多分にあるように思う。

“チュウ、お前が造った目で私が見たものを、お前にも見せてやりたかった”

ブレードランナーの作中で、人造人間のリーダーが、人造人間の眼球を作る技術者に対して言うセリフである。

生み出したものの成果や作用について、実際に目で見て、意見をぶつけ合う価値を無視したくない。

2020年秋、三陸でお会いしましょう。

日本都市計画家協会25周年記念事業のご案内

認定NPO法人日本都市計画家協会は設立から25周年目の節目を迎えることができました。関係者の皆様におかれましては、設立から長きにわたり当協会の活動にご参加およびご支援を賜り感謝申し上げます。

これまでの軌跡を振り返り皆様への感謝とこれからの地平を共創するため、「日本都市計画家協会25周年記念事業」を下記の手配で開催いたします。

つきましては会員をはじめ当協会の活動を支援してくださった皆様、4月13日は万障お繰り合わせの上ぜひご参集いただきたくお願い申し上げます。

詳細やお申込み方法はウェブ、FBなどで順次発信してまいります。

記

■日 程 令和2年 4月13日 (月)

■構 成 <第一部> 時間:15時~17時半

基調講演/伊藤 滋

シンポジウム/30~50歳代によるディスカッション

会場:丸ビルホール(丸の内2-4-1 丸ビル7階) 参加費:2,000円

<第二部> 時間:18時~20時

懇親パーティ

会場:和田倉噴水公園レストラン(皇居外苑3-1) 参加費:8,000円

■ コミュニティデザイン普及事業の展開

日本都市計画家協会(JSURP)は2019年度の「民間まちづくり活動促進事業 普及啓発事業(国土交通省)」の補助を受けて次の5つの事業を連携させつつ実施しています。

① 地域住民を対象とした地域主体のまちづくり

出前講座

- ・平塚駅周辺地区
- ・笠間稲荷門前通り地区
- ・焼津駅周辺地区
- ・大船渡市浦浜泊地区
- ・熊本市新町古町地区
- ・墨田区東隅田地区

② 自治体職員向けの地域主体のまちづくり出前講座

- ・静岡県長泉町
- ・埼玉県東松山市
- ・神奈川県藤沢市
- ・静岡県熱海市
- ・鹿児島県屋久島町

③ 地域主体のまちづくりフォーラム

- ・大船渡市で「三陸沿岸復興フォーラム」開催

④ 地域主体のまちづくりガイドラインの

作成・配布・公表

- ・みんなのまちづくりNOTE 3テーマで作成
- <https://www.jsurp.jp/まちづくり相談/>

⑤ 地域主体のまちづくりシンポジウムの開催

- ・2020年2月15日(土曜日)開催
- 問い合わせ: Email: jimukyoku@jsurp.com

■ 認定NPO寄付のお願い

日本都市計画家協会(JSURP)は2014年に「認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)」の認定を受けています。

認定NPO法人制度は、NPO法人への寄付に関する税制上の優遇措置を設けることでNPO法人の活動を支援する制度です。市民・法人からの寄付を適切に受け、それらを原資としてNPO法人の社会的活動を一層促進していくことが目的です。

このため、認定NPOに対する寄付金額のうち、最大で約40%が税額から控除されるというものです。また、企業などが寄付した場合の法人税の優遇や、遺産の一部を寄付した際の相続税の優遇もあります。

全国まちづくり会議や東日本大震災等の災害復興支援活動などの、JSURPの活動をより一層広げるため、皆様方のご寄付をお願いいたします。協会へのご寄付は一口3,000円からとなっています。

認定NPO寄付の詳細は協会事務局までお問い合わせ、ご相談ください。

ご相談窓口: 日本都市計画家協会事務局

Email: jimukyoku@jsurp.com

2019年10月1日～2020年1月31日
協会の動向

<2019年10月>

- 3日 プランナーズ編集会議
- 4日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 10日 ものづくり・まちづくり研究会
- 11日 J'sカフェ
- 15日 地域デザイン研究会
- 21日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 23日 第134回街なか研究会、生産緑地研究会
- 24日 国際交流(サウジアラビア)、全まち検討部会、JSURPまちづくりカレッジ2019
- 25日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 28日 JSURPまちづくりカレッジ2019、ejob事業事務局会議
- 29日 コミュニティデザイン普及事業、TF中赤崎打合せ

<2019年11月>

- 1日 まちづくり相談
- 7日 企業共同研究
- 12日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 14日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 15日 全まち検討部会、J'sカフェ
- 19日 第172回理事会
- 21日 地域デザイン研究会
- 26日 企業相談案件、JSURPまちづくりカレッジ2019
- 27日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 28日 JSURPまちづくりカレッジ2019

<2019年12月>

- 3日 まちづくり相談、企業相談案件、広報部会
- 4日 ejob事業事務局会議
- 5日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 6日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 10日 生産緑地研究所、JSURPまちづくりカレッジ2019
- 12日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 13日 TF中赤崎打合せ
- 17日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 18日 地域デザイン研究会、JSURPまちづくりカレッジ2019
- 19日 タスクフォース会議
- 23日 広報部会
- 25日 東京都現地確認検査、25周年記念事業実行委員会

<2020年1月>

- 7日 25周年記念事業フォトブック部会
- 9日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 14日 コモンズ研究会
- 16日 ejob事業事務局会議
- 17日 第173回理事会
- 21日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 22日 25周年記念事業フォトブック部会
- 23日 JSURPまちづくりカレッジ2019
- 24日 25周年記念事業実行委員会
- 28日 都市計画100年打合せ、JSURPまちづくりカレッジ2019

2019年10月1日～2020年1月31日
会員の動向

- ★入会者名 11 (正2、賛助個人7、学生2)
 正会員：金澤徹、戸倉慧
 賛助個人会員：古川小百合、小泉瑛一、
 永島奨之、渡辺翼、氏家滉一、
 横手研治、石井亮介
 学生会員：石田雅美、長田拓真



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

[Planners●都市計画家] 2020年2月29日発行
 編集●認定NPO日本都市計画家協会 / Planners編集長：海野芳幸
 【編集委員】渡会清治 佐谷和江 千葉陽子 海野芳幸 高野哲夫
 【交流・広報委員長】渡会清治 【北海道支部】近藤洋介 【静岡支部】海野芳幸
 【横浜支部】田島泰 【福岡支部】牧敦司
 制作●認定NPO日本都市計画家協会 デザイン●地域まちづくり研究所
 発行●認定NPO日本都市計画家協会
 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目10番地 香取ビルアネックス2階
 TEL 03-6273-7491 / FAX 03-6273-7492